

平成 2 0 年 度

# 市 町 村 サ ポ ー ト 一 覧

奈 良 県



平城遷都  
1300年  
記念事業

## 平成20年度市町村サポート 目次

- 1 . 市町村に対する直接助成・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ~ 2 7
- 2 . 市町村との連携が見込まれる地域づくり団体等に  
対する直接助成・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8 ~ 3 3
- 3 . 市町村・地域づくり団体に対する直接助成以外の  
サポート施策・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4 ~ 4 7
- 4 . 国から市町村・団体等へ助成されるもの・・・・・・・・ 4 8 ~ 5 6
- 5 . 公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの・・・・ 5 7 ~ 6 2
- 6 . 市町村へのアドバイス事業・相談事業・・・・・・・・ 6 3 ~ 6 6
- 7 . 市町村からの相談窓口一覧・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 7 ~

\* 各事業の詳細については、県担当課までお問い合わせ下さい。



市町村に対する直接助成

総務部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
山間地域ケーブルテレビ施設整備事業 (情報システム課地域情報化推進係)	84,720	山間地域ケーブルテレビ施設整備事業 事業の概要：山間地域の市町村に対し、ケーブルテレビ施設の整備に要する経費の助成 スキーム：国1/4 県1/8 市町村1/8 第3セクター1/2 助成対象：五條市(旧：西吉野村、大塔村)
	19,029	ケーブルテレビ施設整備助成交付金 事業の概要：過疎地域自立促進重点事業によりケーブルテレビ施設の整備を行った市町村に対し、起債償還金の一部を助成 交付率：7.5% 助成対象：十津川村
移動通信用鉄塔施設整備事業 (情報システム課地域情報化推進係)	115,391	移動通信用鉄塔施設整備事業 事業の概要：携帯電話等移動通信用鉄塔施設整備を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 助成対象：吉野町、天川村、野迫川村、十津川村、東吉野村
	1,128	移動通信用鉄塔施設整備事業助成交付金 事業の概要：携帯電話等移動通信用鉄塔施設整備を行った市町村に対し、起債償還金の一部を助成 交付率：過疎地6% 辺地4% 助成対象：吉野町、東吉野村
消防力強化支援事業 (消防救急課消防救急係)	20,000	事業の概要：国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般 1/3、過疎 5.5/10 はしご付消防ポンプ自動車 1/20～2/10 助成対象：整備実施市町村
県有財産所在市町村交付金 (管財課財産係)	196,237	事業の概要：県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に対して交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成対象：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、十津川村、上北山村
新統計調査委託 (統計課調査第1係 他)	91,052	事業の概要：工業統計調査 ①平成21年経済センサス準備 ②平成20年住宅・土地統計調査 ③2010年世界農林業センサス試行調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要																																																
県税交付金 (税務課課税グループ)	21,763,000	<table border="0"> <tr> <td>県民税徴収取扱費交付金</td> <td style="text-align: right;">3,845,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 納税義務者数×4,000円 他</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>地方消費税市町村交付金</td> <td style="text-align: right;">10,511,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 清算後収入×1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>利子割交付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×59.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>配当割交付金</td> <td style="text-align: right;">1,778,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×59.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×59.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td> <td style="text-align: right;">772,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×7/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: ゴルフ場所在市町村</td> </tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td> <td style="text-align: right;">2,506,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×66.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 全市町村</td> </tr> <tr> <td>特別地方消費税交付金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成内容: 税込×1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成対象: 奈良市</td> </tr> </table>	県民税徴収取扱費交付金	3,845,000	助成内容: 納税義務者数×4,000円 他		助成対象: 全市町村		地方消費税市町村交付金	10,511,000	助成内容: 清算後収入×1/2		助成対象: 全市町村		利子割交付金	1,300,000	助成内容: 税込×59.4%		助成対象: 全市町村		配当割交付金	1,778,000	助成内容: 税込×59.4%		助成対象: 全市町村		株式等譲渡所得割交付金	1,050,000	助成内容: 税込×59.4%		助成対象: 全市町村		ゴルフ場利用税交付金	772,000	助成内容: 税込×7/10		助成対象: ゴルフ場所在市町村		自動車取得税交付金	2,506,000	助成内容: 税込×66.5%		助成対象: 全市町村		特別地方消費税交付金	1,000	助成内容: 税込×1/2		助成対象: 奈良市	
県民税徴収取扱費交付金	3,845,000																																																	
助成内容: 納税義務者数×4,000円 他																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
地方消費税市町村交付金	10,511,000																																																	
助成内容: 清算後収入×1/2																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
利子割交付金	1,300,000																																																	
助成内容: 税込×59.4%																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
配当割交付金	1,778,000																																																	
助成内容: 税込×59.4%																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000																																																	
助成内容: 税込×59.4%																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
ゴルフ場利用税交付金	772,000																																																	
助成内容: 税込×7/10																																																		
助成対象: ゴルフ場所在市町村																																																		
自動車取得税交付金	2,506,000																																																	
助成内容: 税込×66.5%																																																		
助成対象: 全市町村																																																		
特別地方消費税交付金	1,000																																																	
助成内容: 税込×1/2																																																		
助成対象: 奈良市																																																		
部 局 計	22,290,557																																																	

市町村に対する直接助成

( 企 画 部 )  
( 地 域 振 興 部 )

( 単 位 : 千 円 )

事 業 名 ( 担 当 課 )	助 成 額	事 業 概 要
地域活性化事業総合補助金 ( 総務部市町村課 財政グループ ) ( 市町村振興課 )	240,000	事業の概要：財政力の弱い団体に重点を置き、地方分権時代に即した活力ある地域づくりを行う事業へ助成 助成内容：重点事業 少子・高齢化対策、観光・交流促進、環境保全対策等 ⑨2009近畿まほろば総体（平成21年度全国高校総体）に関連する施設整備 補助率 市町村 1/2、1/3 （財政力等により区分） 財政力指数0.7以上は対象外 広域市町村圏の広域行政機構 1/2
市町村振興資金貸付事業 ( 総務部市町村課 財政グループ ) ( 市町村振興課 )	1,100,000	事業の概要：市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興、合併支援 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 財政融資資金利率 特例事業は財政融資資金利率 - 2.5% ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還
市町村合併推進事業 ( 総務部市町村課 合併支援グループ ) ( 市町村振興課 )	100,000	市町村合併支援交付金 事業の概要：市町村合併により発生する臨時的財政需要や合併後の一体的なまちづくり等に要する経費を支援するため交付 スキーム：県10/10 助成内容：交付限度額 = 合併関係市町村数 × 100,000千円 合併後人口が3万人に満たない場合は交付せず 助成対象：合併市町村
市町村合併推進事業 ( 総務部市町村課合併支援グループ ) ( 市町村振興課 )	20,000	市町村合併支援事業補助金 事業の概要：市町村が実施する市町村合併の啓発事業に対し補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助限度額 1,800千円 助成対象：奈良県市町村合併推進構想に掲げる構想対象市町村
	30,000	市町村合併支援事業交付金 事業の概要：市町村合併を目指して設置された法定の合併協議会の運営に要する経費の一部を支援するため交付 スキーム：県10/10 助成内容：交付限度額 5,000千円 助成対象：市町村が設置する法定の合併協議会
同和対策事業債利子補給事業 ( 総務部市町村課 財政グループ ) ( 市町村振興課 )	195,000	事業の概要：平成13年度までに許可された同和対策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：16市町村
市町村事務処理交付金 ( 総務部市町村課 財政グループ ) ( 市町村振興課 )	24,000	事業の概要：市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 助成内容：交付金額 = 基準額 × 前年度処理件数 基準額 = 1時間あたり人件費 × 平均処理時間 + 事務費 助成対象：全市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
⑧地域の観光力向上応援補助金 (交流政策課 広域連携グループ) (観光振興課)	50,000	事業の概要：地域が有する歴史文化・観光資源を活用することにより、地域の振興を図る取組に対し助成 スキーム：市町村事業 財政力指数0.5未満 県1/2 市町村1/2 財政力指数0.5以上 県1/3 市町村2/3 市町村補助事業 県は市町村が補助する額の1/2を補助
世界遺産登録推進事業 (教育委員会文化財保存課 文化財企画係) (文化課)	4,875	事業の概要：世界遺産登録に向けた発掘調査に対する助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：明日香村
土地利用対策関係事務費助成 (資源調整課 土地利用計画係)	1,383	事業の概要：国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費に対し助成 スキーム：県10/10 助成内容：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村
部 局 計	1,765,258	

市町村に対する直接助成

福 祉 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
⑧地域ケアシステム推進事業 (福祉政策課地域福祉係)	7,346	地域ケアシステムづくり事業 事業の概要：住民、行政、福祉関係団体とのネットワークづくりを行い 要援護者全般に対する支援体制整備をモデル実施 コミュニティソーシャルワーカーの配置 地域福祉推進会議等の開催 スキーム：国 1/2(間接) 県 1/4 市町村 1/4 助成対象：モデル市町村 2地区
民生児童委員活動費 (福祉政策課地域福祉係) (こども家庭課健全育成係)	151,203	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、 民生委員推薦会負担金 事業の概要：民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担 金 スキーム：県 10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経 費 助成対象：全市町村
発達障害者圏域支援モデル事業 (障害福祉課地域生活支援係)	4,137	事業の概要：発達障害に関する支援体制整備モデル事業の実施市町村に対 する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：橿原市
障害者自立支援特別対策事業 (障害福祉課地域生活支援係)	220,313	事業の概要：障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特別対策事業の 実施市町村に対する助成 スキーム：事業者に対する激変緩和措置に対する経費 国1/2(基金に積み立てて繰入) 県1/4 市町村1/4 新法移行のための緊急的な経過措置に対する経費 国10/10(基金に積み立てて繰入) 助成対象：全市町村
市町村地域生活支援事業 (障害福祉課社会参加促進係)	207,000	事業の概要：障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具 給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化 事業その他 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村
自立支援医療事業 (障害福祉課社会参加促進係)	299,234	事業の概要：身体障害者の障害の軽減、除去を目的として給付する医療費 に対する助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村
補装具給付事業 (障害福祉課社会参加促進係)	63,428	事業の概要：身体障害者の日常生活能力を高めるための補装具の経費に対 する助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
障害者自立支援介護給付事業 (障害福祉課自立支援給付係)	1,122,735	事業の概要：障害者自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護・生活介護等 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村
障害者自立支援訓練等給付事業 (障害福祉課自立支援給付係)	348,565	事業の概要：障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援・共同生活援助等 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村
小規模通所授産施設運営費補助 (障害福祉課社会参加促進係)	22,500	事業の概要：小規模通所授産施設に対する運営費助成 助成内容：対象作業所数 継続3ヶ所 10,000千円×3ヶ所×3/4=22,500千円 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：桜井市 五條市 御所市
心身障害者通所援護事業 (障害福祉課社会参加促進係)	49,187	事業の概要：心身障害者福祉作業所に対する運営費助成 助成内容：対象作業所数 継続16箇所 補助単価 5～8人 5,100千円 9～14人 5,750千円 15～19人 6,750千円 重度加算月額5,700円/人 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：市町村
障害者(児)自立支援施設運営費 (障害福祉課自立支援給付係)	947,502	障害者施設自立支援給付費(身体、知的) 事業の概要：障害者自立支援のための知的障害者及び身体障害者施設訓練 給付費等に対する県負担金 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村
介護給付費負担金等 (長寿社会課介護企画係)	10,443,000	介護給付費負担金 事業の概要：介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村
地域支援事業交付金 (長寿社会課介護予防係)	347,000	事業の概要：地域支援事業に要する経費を負担 (介護給付費見込み額の3.0%以内) スキーム：介護予防事業 国50% 県25% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国40.5% 県20.25% 市町村20.25% 保険料19% 助成対象：全市町村
低所得者利用者負担額減免措置 事業 (長寿社会課介護企画係)	13,238	障害者ホームヘルパー利用者等支援措置事業 社会福祉法人利用者負担減免措置事業 事業の概要：低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
老人クラブ活動助成事業 (長寿社会課介護予防係)	31,450	事業の概要：市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 3,200円 過疎地小規模 1,600円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村
市町村老人クラブ連合会活動助成促進事業 (長寿社会課介護予防係)	15,030	事業の概要：市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 均等割 190千円 会員数割 65千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業 (保険福祉課保護係) (援護室)	1,727	事業の概要：行旅病人及び行旅死亡人の医療費・葬祭費等について、市町村が繰替支弁した経費を負担 スキーム：県10/10 助成内容：医療費・葬祭費(生活保護基準を準用) 助成対象：市町村(奈良市除く)
国民健康保険財政調整交付金 (保険福祉課国保係)	4,960,000	事業の概要：国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 保険給付費等の7% 助成対象：全市町村(国保)
国民健康保険保険基盤安定化事業 (保険福祉課国保係)	3,433,000	国民健康保険基盤安定化事業 事業の概要：低所得者の保険料(税)軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村(国保) 国民健康保険者支援事業 事業の概要：低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料(税)の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村(国保)
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 (保険福祉課国保係)	592,000	事業の概要：市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を、県が負担 スキーム：国1/4(直接補助) 県1/4 市町村(国保)1/2 助成対象：全市町村(国保)
国民健康保険保健施設整備費助成事業 (保険福祉課国保係)	6,376	事業の概要：国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：負担区分：国1/2(直接補助) 市町村(国保)1/2 助成対象：曾爾村 御杖村 十津川村 上北山村(国保)
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 (保険福祉課国保係)	188,000	事業の概要：高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3(直接補助) 県1/3 市町村(国保)1/3 助成対象：全市町村(国保)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
⑧後期高齢者医療給付事業 (保険福祉課福祉医療係)	8,432,000	<p>後期高齢者の医療給付費定率負担            事業の概要：後期高齢者の医療費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担            助成内容：対象者            75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む）            スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12</p> <p>後期高齢者高額医療費公費負担            事業の概要：後期高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担            助成内容：80万円超の医療費に対して負担            スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2            助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合</p>
老人保健医療給付事業 (保険福祉課福祉医療係)	803,000	<p>事業の概要：老人保健法に基づく医療等の給付（平成20年3月分）            助成内容：対象者            75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む）            スキーム：国4/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12            助成対象：全市町村</p>
⑧後期高齢者医療保険基盤安定化事業 (保険福祉課福祉医療係)	1,335,000	<p>後期高齢者医療保険基盤安定化事業            事業の概要：低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填            スキーム：県3/4 市町村1/4            助成対象：全市町村</p> <p>後期高齢者医療不均一保険料差額補填事業            事業の概要：一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填            対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村            スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2            助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合</p>
⑧後期高齢者健康診査補助事業 (保険福祉課福祉医療係)	10,000	<p>事業の概要：後期高齢者に対する健康診査に係る経費の一部に助成し、受診者の自己負担額を軽減            スキーム：県1/2 市町村1/2            助成期間：2年間(H20-H21)            助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合</p>
老老人医療費助成事業 (保険福祉課福祉医療係)	181,000	<p>事業の概要：老人に対する医療費の一部を助成            助成内容：対象者            昭和15年7月31日までに生まれた65歳以上70歳未満の老人（5,227人）            スキーム：県1/2 市町村1/2            助成対象：全市町村</p>
乳幼児医療費助成事業 (保険福祉課福祉医療係)	793,000	<p>事業の概要：乳幼児に対する医療費の一部を助成            助成内容：対象者            0歳～就学前の乳幼児（64,015人）            スキーム：県1/2 市町村1/2            助成対象：全市町村</p>

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
障 心身障害者医療費助成事業 (保険福祉課福祉医療係)	651,000	事業の概要：心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者(重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く、9,677人) スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
母 母子医療費助成事業 (保険福祉課福祉医療係)	305,000	事業の概要：母子に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童(26,676人) スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
重 重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険福祉課福祉医療係)	430,000	事業の概要：重度心身障害老人等に対する医療費の一部を助成 対象：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等(10,849人) スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
福祉医療費助成事務費 (保険福祉課福祉医療係)	32,851	事業の概要：老人、乳幼児、心身障害者、母子及び重度心身障害老人等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村
福祉医療費資金貸付事業 (保険福祉課福祉医療係)	10,000	事業の概要：福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村
生活保護費事業 (保険福祉課保護係) ( 援護室)	159,651	生活保護法第73条県費負担金 事業の概要：以下の費用の1/4を負担 居住地がないか、又は明らかでない被保護者につき、市村が支弁した保護費 児童福祉法第38条に規定する母子生活支援施設にある被保護者につき、これら施設の所在する市町村が支弁した保護費 スキーム：国3/4(直接補助) 県1/4 助成内容：保護費(保護基準額)の1/4 助成対象：福祉事務所設置市村(12市村・奈良市除く)
保育所等児童保護措置費 (こども家庭課総務保育係)	776,712	事業の概要：私立保育所及び母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：保育料等徴収金を控除した残額を国1/2(直接助成)、県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：(支弁額-徴収金)×1/4 助成対象：該各市町村
障 障害児保育受入促進事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	29,700	事業の概要：4名以上の障害児を受け入れ、かつ、基準以上の保育士加配をしている保育所に対し人件費を助成 助成内容：障害児4~7名 900千円 障害児8~11名 1,900千円 障害児12名以上 3,000千円 助成対象：該各市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
家庭支援推進保育事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	25,290	家庭支援推進保育事業費助成(県単) 事業の概要: 家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している 保育所の保育士加配に対する助成 助成内容: 1保育所 843千円 助成対象: 該当市町村
2歳未満児保育実施事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	20,191	事業の概要: 1歳児に対する職員配置を6:1から5:1に改善するために必要な経費に対する助成 助成内容: 1,780円(月額)×対象児童数×1/2 助成対象: 該当市町村
待機児童解消促進等事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	3,884	事業の概要: 保育所分園や保育所以外での一時保育に対する助成及び認可外保育施設職員の健康診断実施に対する助成 スキーム: 県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成内容: 保育所分園 1,200千円×2/3 保育所以外 600千円×2/3 認可外健康診断 3,900円×人数×2/3 助成対象: 該当市町村
地域子育て支援拠点事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	140,696	事業の概要: 子育て親子の交流や子育て相談等子育て支援の拠点となる事業に対する助成 スキーム: 県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象: 該当市町村
病児・病後児保育事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	67,860	事業の概要: 病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム: 県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成内容: 病児 8,480千円×2/3 病後児 6,790千円×2/3 体調不良児 4,410千円×2/3 助成対象: 該当市町村
一時保育事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	47,250	事業の概要: 一時的な保育が必要な児童の保育実施に対する助成 スキーム: 県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象: 該当市町村
休日保育事業費補助 (こども家庭課総務保育係)	1,848	事業の概要: 休日保育の実施に対する助成 スキーム: 県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象: 該当市町村
母子家庭等日常生活支援事業 (こども家庭課家庭福祉係)	418	事業の概要: 家庭生活支援員を派遣し母子家庭等の家事援助を行う市町村への助成 スキーム: 県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成対象: 該当市町村
ひとり親家庭生活支援事業 (こども家庭課家庭福祉係)	68	事業の概要: ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る市町村への助成 スキーム: 県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成対象: 該当市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
放課後児童健全育成事業費補助 (こども家庭課健全育成係)	282,730	放課後児童健全育成事業補助金 事業の概要：放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村  放課後児童クラブ支援事業 事業の概要：放課後児童クラブ指導員の健康診断実施及び放課後児童クラブへのボランティア派遣実施に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村
児童ふれあい交流促進事業 (こども家庭課健全育成係)	4,125	事業の概要：児童館等の公的施設を活用した各種の子育て支援事業に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村
児童館運営費補助 (こども家庭課健全育成係)	1,674	児童館運営費助成 事業の概要：母親クラブなどの地域組織活動の促進を図るための活動費を助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村
児童館整備費補助事業 (こども家庭課健全育成係)	3,948	事業の概要：児童館、児童センターの建設、大規模修繕等に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村
放課後児童クラブ施設整備費補助事業 (こども家庭課健全育成係)	34,766	事業の概要：放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：該当市町村
児童手当県負担金 (こども家庭課児童手当係)	2,662,518	事業の概要：児童手当の給付に伴う県負担金 スキーム：3歳未満被用者 国1/10(直接補助) 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 3歳未満特例給付 事業主10/10 その他の区分 国1/3(直接補助) 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村
部 局 計	40,720,151	

市町村に対する直接助成

福祉部健康安全局

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
病院群輪番制病院設備整備費補助事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	10,853	事業の概要：病院群輪番制病院の救急医療設備整備に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成内容：診療設備整備費 補助基準額 = 1カ所あたり21,000千円(上限) 助成対象：橿原市
過疎地域等特定診療所設備整備事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	2,559	事業の概要：過疎地域における眼科、耳鼻咽喉科又は歯科診療所の設備整備に対する助成 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成内容：診療設備整備費 補助基準額 = 1カ所あたり15,750千円(上限) 助成対象：黒滝村
へき地診療所医師人件費補助事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	8,066	事業の概要：へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額 = 対象額 - 控除額(11,000千円) 補助限度額 3,400千円 助成対象：十津川村、川上村、御杖村、天川村
病院内保育所運営費補助事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	3,380	事業の概要：院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：奈良市、宇陀市、大淀町
小児救急輪番制参加病院運営費補助事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	31,550	事業の概要：小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10(国1/3 県2/3) 助成内容：人件費 助成対象：奈良市、天理市、宇陀市、大和高田市、大淀町
産婦人科病院群輪番制運営事業 (医務課病院連携システム係) (地域医療連携課)	12,784	事業の概要：休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：人件費 助成対象：奈良市
へき地医療拠点病院運営費補助事業 (医務課医療看護係) (地域医療連携課)	641	事業の概要：へき地医療拠点病院が行う、へき地診療所への代診医等の派遣、へき地従事者への研修等に対する助成 スキーム：県10/10(国1/2 県1/2) 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：奈良市
人口動態調査市町村交付金 (医務課総務調整係) (医療管理課)	1,095	事業の概要：人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：国10/10 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)
感染症予防対策事業 (健康増進課感染症係)	180	感染症予防事業費負担金 事業の概要：市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
予防接種事業 (健康増進課感染症係)	16,870	予防接種事故対策費補助 事業の概要：市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：全市町村
精神障害者社会復帰施設運営費補助金 (健康増進課精神保健係)	37,500	精神障害者小規模通所授産施設運営事業 事業の概要：在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模通所授産施設への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 助成内容：10,000千円(補助上限額)×5施設×3/4=37,500千円 助成対象：奈良市、天理市
小規模作業所運営費補助事業 (健康増進課精神保健係)	7,890	事業の概要：回復途上にある在宅精神障害者への生活指導や作業指導を行う小規模作業所への運営費補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基本額 7,890千円 助成対象：橿原市、桜井市
障害者自立支援制度施行事業 (健康増進課精神保健係)	24,257	精神障害者医療費助成事業 事業の概要：精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
難病患者等居宅生活支援事業 (健康増進課総務難病係)	1,816	難病患者等居宅生活支援事業補助金 事業の概要：居宅生活において、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援事業を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/3 助成内容：ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)
小児慢性特定疾患治療研究事業 (健康増進課母子保健係)	487	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 事業の概要：小児慢性特定疾患児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市及び福祉事務所を設置する町村 県1/2(国10/10) 市1/2 福祉事務所を設置していない町村 県3/4(国1/2 県1/4) 町村1/4 助成対象：38市町村(奈良市を除く全市町村)
新未受診妊婦対策「健やか親子育成事業」 (健康増進課母子保健係)	3,547	初回妊娠判定受診料補助金 事業の概要：初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯(生活保護世帯を除く) 助成対象：全市町村
健康増進事業普及推進事業 (健康増進課健康推進係)	103,415	事業の概要：健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：全市町村



市町村に対する直接助成

(生活環境部)  
くらし創造部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
リフレッシュ大和川行動事業 (環境政策課水環境係)	1,900	大和川清流ふれあい推進事業 事業の概要：大和川の水質改善に向け、住民参加が積極的に促される生活排水対策事業を実施する流域市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：啓発事業等に係る経費（一事業あたり補助上限40万円） 助成対象：大和川流域の市町村で構成される活動団体
浄化槽設置整備補助事業 (環境政策課水環境係)	71,530	事業の概要：市町村が実施する合併処理浄化槽設置補助事業に対する助成 スキーム：国（直接補助1/3） 県1/3 市町村1/3 助成内容：基準額 5人槽 332千円 6～7人槽 414千円 8～10人槽 548千円 11人槽～ 939千円 助成対象：奈良市外18市町村
隣保館運営費補助 (人権施策課同和対策事業調整係)	433,301	事業の概要：市町村の隣保館運営事業に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：運営事業費 助成対象：大和高田市外20市町村
隣保館整備事業 (人権施策課同和対策事業調整係)	3,330	事業の概要：市町村が行う隣保館大規模修繕に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：修繕経費（国庫補助基準内） 助成対象：三宅町
インターネット差別書込み対策事業補助事業 (人権施策課啓発推進係)	751	事業の概要：インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（「市町村啓発連協」）1/2 助成内容：啓発情報の発信、情報交換、研修会・講座開催等に要する経費 助成対象：市町村啓発連協
人権啓発活動地方委託事業 (人権施策課総務企画係)	23,452	事業の概要：人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を委託 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：啓発事業費（ポスター制作、講演会・研修会開催等） 助成対象：全市町村、市町村啓発連協
交通事故被害者等救済事業 (交通安全対策室交通安全対策係)	116	高等学校等交通遺児授業料減免補助事業 事業の概要：高等学校等に在学する交通遺児で経済的な理由により修学が困難である者の授業料について、減免措置を行う高等学校設置者に対する助成 スキーム：県10/10（県1/2、国1/2） 助成内容：減額授業料 助成対象：奈良市、大和高田市

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
産業廃棄物処理適正化事業 (廃棄物対策課リサイクル推進係)	1,785	不法投棄産業廃棄物処理事業費補助事業 事業の概要：不法投棄産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：不法投棄産業廃棄物の処理経費 @21,000円/トン 助成対象：38市町村（奈良市を除く）
特定産業廃棄物処理対策事業 (廃棄物対策課リサイクル推進係)	15,178	事業の概要：特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：対象市町村 御所市ほか5市町
アクアセンター搬入道路整備補助事業 (廃棄物対策課リサイクル推進係)	26,593	事業の概要：広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：地方道路整備臨時交付金対象事業費から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額の1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市
産業廃棄物監視支援事業 (廃棄物対策課リサイクル推進係)	1,500	事業の概要：保健所設置市が実施する不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：奈良市
⑧地域環境対策支援事業 (廃棄物対策課リサイクル推進係)	6,200	事業の概要：産業廃棄物最終処分場周辺の環境調査や、不法投棄防止の工作物設置に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査及び産業廃棄物不法投棄防止対策に係る経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く）
指定有害廃棄物支障除去支援事業 (廃棄物対策課産業廃棄物係)	43,000	事業の概要：奈良市（旧都祁村）針町地内における指定有害廃棄物（硫酸ピッチ）の除去事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：指定有害廃棄物（硫酸ピッチ）の除去事業 助成対象：奈良市
部 局 計	628,636	

市町村に対する直接助成

商工労働部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
宇陀市下水前処理施設維持管理費補助 (商工課地域産業振興係)	21,075	事業の概要：菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成対象：宇陀市
御所市産業振興センター事業費補助 (商工課地域産業振興係)	10,000	事業の概要：御所市産業振興センターの実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成対象：御所市
地域産品展示促進事業 (商工課地域産業振興係)	384	事業の概要：三郷町の実施する地場産品の展示促進事業に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：地場産品展示促進事業費 助成対象：三郷町
シルバー人材センター(ミニ・シルバー)補助金 (雇用労政課雇用促進係)	1,000	事業の概要：国庫補助対象外シルバー人材センターに対する運営費補助 助成内容：1市町村当たり 1,000千円(開設後3年間) 助成対象：明日香村
部 局 計	32,459	

市町村に対する直接助成

農 林 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
都市・農山村交流促進モデル地区推進事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	2,000	事業の概要：都市・農山村交流を図るため、地域における受け入れ体制の整備及び宿泊・体験等グリーン・ツーリズムに取り組む人材を育成する市町村に対し助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
奈良の特産品推進事業 (農業水産振興課園芸係)	2,000	新商品・サービス開発事業 事業の概要：新商品・サービスの開発について、県内農業者と実需者等が共同で行う生産から流通までの一体的な取組に対し助成 スキーム：県1/2以内(上限額500千円) 助成対象：農業者のグループ、民間企業、市町村、NPO他
鳥獣被害防除事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	2,900	有害獣捕獲施設設置事業補助金 事業の概要：銃猟規制区域でのイノシシ等による農林産物被害対策に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/10 事業者4/10 助成内容：捕獲柵及び防護柵の設置 助成対象：天理市、桜井市、五條市、御所市外
鳥獣被害防除事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	6,924	有害鳥獣駆除事業補助金 事業の概要：シカ、イノシシ、カラス等からの農林作物被害対策に対する助成 スキーム：県1/3 市町村1/3 事業者1/3 助成内容：銃による駆除に要する経費 助成対象：奈良市、大和郡山市、桜井市外
農地環境整備計画策定事業 (耕地課団体営事業係)	6,000	事業の概要：鳥獣害対策、耕作放棄地対策のため、農地利用と鳥獣害対策計画を策定する市町村への助成 スキーム：県5/10 市町村5/10 助成対象：山添村、御杖村
カワウ食害防止対策事業 (農業水産振興課 水産振興グループ)	618	事業の概要：カワウによるあゆ等水産資源への被害を軽減するため、市町村が行う一定数のカワウ駆除事業に助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：五條市、天川村、十津川村
淡水魚養殖奨励事業 (農業水産振興課 水産振興グループ)	270	金魚・色鯉養殖改善研究事業費補助金 事業の概要：奈良県郡山金魚漁業協同組合が行う観賞魚の生産性向上のための研究事業に対する助成 スキーム：県1/3以内 助成対象：大和郡山市
農業生産総合推進対策事業 (農業水産振興課 総合振興グループ)	200	事業の概要：県産農産物の安定的な生産供給体制に向けた、効果的な取組に対し助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：明日香村、五條市

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
里山林機能回復整備事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	4,250	<p>里山林機能回復整備補助金</p> <p>事業の概要：NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山林の景観や機能を回復する事業に対する助成</p> <p>スキーム：県10/10</p> <p>助成内容：森林整備費用304,500円/ha 竹林整備費用313,200円/ha</p> <p>助成対象：奈良市外13市町村</p>
中山間地域等直接支払事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	254,445	<p>事業の概要：農業の生産条件が不利な中山間地域で農業生産活動を行う農業者に対する支援</p> <p>スキーム：通常基準 国2/4 県1/4 市町村1/4 特認基準 国1/3 県1/3 市町村1/3</p> <p>助成内容：田21,000円/10a(急傾斜) 8,000円/10a 畑11,500円/10a(急傾斜) 3,500円/10a</p> <p>助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村</p>
中山間地域等直接支払事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	2,694	<p>中山間地域等直接支払事業・市町村推進費</p> <p>事業の概要：中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に対する事務経費に対する助成</p> <p>スキーム：国10/10</p> <p>助成対象：奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村</p>
農業委員会等連絡調整事業 (農政課企画係) (総務室)	53,964	<p>農業委員会事務費補助事業</p> <p>事業の概要：市町村農業委員会事務費に対する交付金及び補助金</p> <p>スキーム：国10/10</p> <p>助成対象：38市町村(上北山村を除く)</p>
農業経営基盤強化事業事務取扱 交付金 (農業経営課農地管理係)	90	<p>事業の概要：国有農地等の管理、処分及び貸付料等徴収事務に要する経費に対する交付金</p> <p>スキーム：国10/10</p> <p>助成内容：国有農地等管理事務費、貸付料等徴収事務費</p> <p>助成対象：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、上牧町、広陵町、河合町</p>
地籍調査事業 (農業経営課農地管理係)	177,000	<p>事業の概要：国土調査法に基づき一筆ごとの土地を調査・測量し地籍図・地籍簿を作成する事業に対する助成</p> <p>スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4</p> <p>助成内容：調査、測量等費用</p> <p>助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、山添村、吉野町、下市町、黒滝村、野迫川村、下北山村、上北山村</p>
農業経営体育成総合融資事業 (農業経営課共済金融係)	3,057	<p>農業経営基盤強化資金利子助成事業</p> <p>事業の概要：農業経営基盤強化資金(認定農業者に対し、農林漁業金融公庫が長期設備資金を融資)の借入者への利子助成に対する助成</p> <p>スキーム：県1/2 市町村1/2</p> <p>助成内容：利子助成費用の1/2</p> <p>助成対象：事業実施市町村</p>

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
米政策改革推進対策事業 (農業水産振興課農産係)	13,974	数量調整円滑化推進事業費補助金 事業の概要：米政策改革推進対策に関する助言指導等に係る事務経費に対する助成 スキーム：県10/10 助成対象：37市町村(川上村、上北山村を除く)
農地・水・環境保全向上対策活動支援事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	2,250	農地・水・環境保全向上推進事務費補助事業 事業の概要：農地・水・環境保全向上活動支援事業を行う市町村に対する事務経費に対する助成 スキーム：国10/10 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、宇陀市、平群町、斑鳩町、安堵町、川西町、田原本町、広陵町、下市町、明日香村、御杖村
農地・水・環境保全向上対策先進的営農推進事業 (農業水産振興課環境係)	239	先進的営農推進事務事業 事業の概要：農地・水・環境保全向上対策の推進に関する事務経費に対する助成 助成内容：定額 助成対象：天理市、橿原市、宇陀市、斑鳩町
水と農地活用促進事業 (耕地課団体営事業係)	88,561	事業の概要：国庫補助事業の対象とならない小規模な農業基盤整備事業を実施する市町村への助成 スキーム：県3/10 市町村7/10 (京奈和関連は県5/10 市町村5/10) 助成対象：奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、葛城市、三郷町、斑鳩町、安堵町、三宅町、田原本町、大淀町、下市町
農業集落排水特別対策事業 (耕地課団体営事業係)	87,489	事業の概要：農業集落排水事業実施による過年度下水道事業債等の償還について助成 スキーム：県1.5/10(10ヶ年分割交付) 市町村8.5/10 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、平群町
農業基盤総合整備支援事業 (耕地課団体営事業係)	148,567	事業の概要：農村振興基本計画に基づき、営農条件整備を総合的(複数工種)に実施する市町村への助成 スキーム：団体営中山間地域総合整備事業 国5.5/10 県1/10 市町村3.5/10 (H21新規以降は県5% 過疎のみ10%) むらづくり交付金 国5/10 県0.5/10 市町村4.5/10 助成対象：大和郡山市、天理市、五條市、葛城市、田原本町
基盤整備促進事業 (耕地課団体営事業係)	85,366	事業の概要：営農条件整備のため、単工種の小規模農業基盤の整備を行う市町村への助成 スキーム：国5/10 県0.5/10 市町村4.5/10 〔中山間 国5.5/10 県0.5/10 市町村4/10〕 〔過疎 国5.5/10 県1/10 市町村3.5/10〕 助成対象：葛城市、田原本町、大淀町、明日香村
農業集落排水事業 (耕地課団体営事業係)	302,495	事業の概要：農業集落における汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備又は改築を行う市町村への助成 スキーム：国5/10 市町村5/10 助成対象：奈良市、天理市

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
団体営ため池整備事業 (耕地課水利防災係)	22,990	事業の概要：農業用ため池の災害を未然に防止するため、ため池の改修整備を行う市町村への助成 スキーム：国5/10 県1/10 市町村・地元4/10 助成対象：葛城市
基幹水利施設管理事業 (耕地課国営事業係)	45,938	事業の概要：国営事業で造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町村への助成 スキーム：国3/10 県3/10 市町村・地元4/10 助成対象：奈良市、天理市、五條市、宇陀市、下市町、山添村
農地及び農業用施設災害復旧事業 (耕地課水利防災係)	87,750	事業の概要：農地及び農業用施設災害復旧事業を行う市町村への助成 スキーム：基本補助率 農地 国5/10 市町村、地元5/10 施設 国6.5/10 市町村・地元3.5/10 助成対象：全市町村
森林病虫害等防除事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	586	駆除事業補助金 事業の概要：松くい虫被害から森林を保護するために、松くい虫の被害を受けた松の処理に対する助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成内容：伐倒・薬剤処理に要する経費 助成対象：斑鳩町、十津川村
森林病虫害等防除事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	812	樹幹注入事業補助金 事業の概要：松くい虫被害から森林を保護するために、被害の未然防止対策に対する助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成内容：薬剤注入に要する経費 助成対象：生駒市、山添村
森林病虫害等防除事業 (森林保全課鳥獣緑化保護係)	3,443	予防事業委託金 事業の概要：松くい虫被害から森林を保護するために、特別防除を委託 スキーム：県10/10 助成内容：薬剤の空中散布に要する経費 助成対象：吉野町、下市町
林業労働者退職金共済制度推進事業 (林政課普及係)	11,498	事業の概要：退職金共済制度の掛け金に対する助成 スキーム：県15/100 市町村15～40/100 事業者70～45/100 助成内容：年齢により18,000円～26,000円/月 対象加入者 284人 助成対象：五條市、宇陀市、曾爾村、御杖村、吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村
やまびこ住宅整備事業 (林政課普及係)	250	事業の概要：林業就職希望Uターン者等の住宅建設費用に対する助成 スキーム：県1/2(国1/3 県1/6) 市町村1/2 助成対象：上北山村
奈良の元気な森林づくり推進事業 (林業基盤課森林育成係)	4,342	事業の概要：緊急間伐マネージャーの設置を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：奈良市外20市町村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
森林整備地域活動支援事業 (林政課森林計画係)	294,875	事業の概要：市町村長との協定に基づき計画的に森林整備を実施する 森林所有者等に対し交付金を交付 スキーム：県3/4(国1/2 県1/4) 市町村1/4 市町村推進費 国1/2 市町村1/2 助成内容：交付単価 15,000円/ha 5,000円/ha 助成対象：奈良市外21市町村
未整備森林緊急公的整備導入モデル事業 (林業基盤課森林育成係)	60,000	事業の概要：地球温暖化防止対策としてモデル的に取り組む森林の整備を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：五條市外20市町村
森林環境保全緊急間伐事業 (林業基盤課森林育成係)	297,979	事業の概要：環境保全を図ることを目的とした放置人工林の整備を市町村に委託 スキーム：県10/10 委託対象：奈良市外20市町村
県単独林道事業 (林業基盤課林道係)	66,000	事業の概要：市町村が実施する林道整備等のうち国庫補助対象外の事業に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、川上村
県単治山事業 (林業基盤課治山係)	44,320	市町村治山事業 事業の概要：市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊の復旧等に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村
山村振興等農林漁業対策事業 (林政課地域振興係)	50,048	事業の概要：山村の特性に応じた事業実施により、地域づくりを促進する事業に対する助成 スキーム：県5.5/10(国4.5/10 県1/10) 助成内容：農林漁業振興事業、自然景観保全推進事業、山村・都市交流促進事業等 助成対象：宇陀市
林業構造改善事業 (林政課地域振興係)	15,047	事業の概要：地域の特性に応じた林業経営の安定化や林産物の供給を図るための基盤強化を促進する事業に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10) 助成内容：路網、効率化施設、地域産物活用施設等の整備 助成対象：川上村
⑧県産材安定供給促進事業 (林政課組合合併推進係)	88,080	高密度作業路開設事業 事業の概要：集約化区域における高密度の低コスト作業路の開設に対する助成 スキーム：県4/10(国3/10 県1/10) 助成対象：五條市、宇陀市、御杖村、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、上北山村、川上村、東吉野村 県産材生産促進事業 事業の概要：搬出コストの不採算により伐り捨てられている未利用間伐材の出材に対する助成 助成内容：県2,000円/m <sup>3</sup> 市町村1,500円/m <sup>3</sup> 助成対象：五條市、宇陀市、曽爾村、御杖村、吉野町、天川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
林道整備事業 (林業基盤課林道係)	215,176	補助林道開設事業 事業の概要：市町村が実施する林道の開設事業に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10)市町村4/10 助成対象：五條市、宇陀市、野迫川村、川上村
林道整備事業 (林業基盤課林道係)	28,890	林道改築事業 事業の概要：市町村が実施する林道の改築事業(既設林道の拡幅、改良、舗装等を一体的に施工)に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10)市町村4/10 助成対象：十津川村
林道整備事業 (林業基盤課林道係)	88,736	林道環境保全事業 事業の概要：市町村が実施する林道の環境保全事業(既存の林道の不安定法面等の保全改良)に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10)市町村4/10 助成対象：十津川村、下北山村、上北山村、川上村
林道整備事業 (林業基盤課林道係)	11,520	林道舗装事業 事業の概要：市町村が実施する林道の舗装事業に対する助成 スキーム：県6/10(国5/10 県1/10)市町村4/10 助成対象：天川村、上北山村
森林造成事業 (林業基盤課森林育成係)	453,954	事業の概要：計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：県4/10~7/10(国3/10~5/10 県1/10~2/10) 市町村等 3/10~6/10 助成対象：市町村、森林組合等
林道災害復旧事業 (林業基盤課林道係)	99,300	事業の概要：市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：県5/10~6.5/10(国5/10~6.5/10) 市町村3.5/10~5/10(基本補助率) 助成対象：林道を管理する市町村・森林組合
部 局 計	3,236,887	

市町村に対する直接助成

土木部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
市町村道路整備事業費補助金 京奈和自動車道関連 (幹線道路対策室事業調整係) (道路建設課事業調整係)	72,000	事業の概要：京奈和自動車道の早期整備のため、関係市町村に対し市町村道路整備事業補助金を交付 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：京奈和自動車道（大和・御所道路、五條道路）の中心線から200m以内で行われる市町村道の整備における用地補償費、工事費の1/2を補助 助成対象：京奈和自動車道（大和・御所道路、五條道路）沿線市町村（大和郡山市、天理市、川西町、三宅町、田原本町、橿原市、大和高田市、御所市、五條市）
デマンド交通支援事業 (企画部交流政策課 交通政策グループ) (道路・交通環境課)	3,000	生活交通再生路線（国庫協調補助） 補助対象 乗合バス事業者、市町村 補助対象経費 運行欠損額、車両購入費、設備整備費 補助率 運行欠損額 国1/10、県1/10、事業者・市町村4/5 車両購入費、施設整備費 国1/4、県1/4、事業者・市町村1/2 デマンド交通整備費補助（県単補助） 補助対象 市町村、NPO等 補助対象経費 車両購入費、設備整備費 補助率 県1/4、市町村・NPO等3/4
市町村洪水避難地図作成費補助 (河川課水防情報係)	18,000	事業の概要：水防法に基づき、市町村が実施する洪水ハザードマップ（洪水避難地図）の作成にかかる調査費を助成 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村1/3 助成内容：洪水ハザードマップ（洪水避難地図）の作成にかかる経費 助成対象：16市町村
大和川流域総合治水対策事業県費補助金 (河川課河川整備係)	21,720	事業の概要：大和川流域総合治水対策として、保水機能を高めるため、市町村が実施する流域貯留浸透施設整備（国庫補助）事業に対する助成 スキーム：国1/3（直接補助） 県（財源対策分起債充当額の30%を上限） 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部を助成 助成対象：天理市
既存木造住宅耐震診断支援事業 (建築課まちづくり推進係) (建築課建築安全係)	3,750	事業の概要：市町村が実施する耐震診断技術者派遣事業に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村 ただし、緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅 500戸（30千円/戸） 負担区分：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4
特殊建築物等耐震診断支援事業 (建築課まちづくり推進係) (建築課建築安全係)	1,665	事業の概要：市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村 ただし、緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村 助成対象：多数の者が利用する建築物と全ての住宅 5棟（上限2,000千円/棟 外） 負担区分：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
既存木造住宅耐震改修支援事業 (建築課まちづくり推進係) (建築課建築安全係)	8,000	<p>事業の概要：市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成</p> <p>対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村 ただし、緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村</p> <p>助成対象：昭和56年5月31日以前に工事着手した木造住宅 150戸（工事費に応じて200千円～300千円）</p> <p>負担区分：国1/2（直接）県1/4 市町村1/4 国45%（直接）県25% 市町村30%</p>
アスベスト対策推進事業 (建築課建築指導係)	525	<p>事業の概要：市町村が実施する民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査費補助に対する助成</p> <p>対象市町村：全市町村</p> <p>補助基準額：90千円以内/ヶ所</p> <p>負担区分：国1/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 事業者1/3</p>
住宅新築資金等貸付助成事業 (住宅課市町村指導係) (住宅課地域住宅係)	147,732	<p>市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成</p> <p>特定助成事業</p> <p>事業の概要：住宅新築資金、宅地取得資金貸付に係る当該年度に生じる元利差（S53年度以降61年度以前の貸付分）を助成</p> <p>スキーム：県10/10（国1/2 県1/2）</p> <p>助成対象：債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 貸付件数 20件以上 財政力指数 0.8未満等 市町村から債権を移管された一部事務組合</p> <p>償還推進助成事業</p> <p>事業の概要：住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟事務等に要する経費等</p> <p>スキーム：県3/4（国1/2 県1/4）市町村1/4</p> <p>助成対象：債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 市町村から債権を移管された一部事務組合 (その他国土交通大臣が特に必要と認める経費)</p> <p>助成内容：その他国土交通大臣が特に必要と認める経費</p> <p>スキーム：県3/4（国1/2 県1/4）市町村1/4</p> <p>助成対象：借受人からの償還が著しく困難で、かつ、保証人からの償還が困難と認められる貸付に対する処理を行う経費</p>
部 局 計	276,392	

市町村に対する直接助成

教育委員会

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
地域教育力再生事業 (人権教育課指導係) (人権・社会教育課)	14,286	<p>地域放課後子ども教室推進事業 事業の概要：市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成対象：大和郡山市外13市町村41教室</p> <p>地域ふれあい活動体験事業 事業の概要：大人と中学生等が共に体験活動等を行う講座を開設する市町村に対する助成 スキーム：県2/3(国1/3 県1/3) 市町村1/3 助成内容：1活動経費の限度額 8千円×活動日数又は320千円の低い方の額 年間12日以上実施 助成対象：大和郡山市外7市町19校区</p>
新学校支援地域本部事業 (生涯学習課社会教育係) (人権・社会教育課)	155,934	<p>事業の概要：地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備する事業として、中学校区単位で「学校支援地域本部」を設置した市町村又は市町村実行委員会に委託する。 スキーム：県10/10(国10/10) 委託対象：奈良市外32市町村62中学校区</p>
人権教育資料等作成事業 (人権教育課指導係) (人権・社会教育課)	12,260	<p>事業の概要：県内の小学校1、3、5年生児童、中学校1年生、高校1年生生徒を対象に人権教育資料「なかま」を配布した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村</p>
遠距離児童生徒通学費補助事業 (学校教育課総務係)	15,778	<p>事業の概要：学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費に対する助成 スキーム：県1/2 町村1/2 助成内容：補助対象額 = {(通学費 - 特別交付税) × 1/2} - 国庫 助成対象：下市町 野迫川村 十津川村 東吉野村 山添村</p>
文化財保存事業補助金 (文化財保存課 総務係、建造物係、 記念物・埋蔵文化財係)	191,275	<p>伝統的建造物群保存修理補助(国指定) スキーム：国50%(直接補助) 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市 宇陀市</p> <p>伝統的建造物群保存対策調査(国指定) スキーム：国50%(直接補助) 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市</p> <p>美術工芸品調査 スキーム：国50%(直接補助) 県3% 市町村47% 助成対象：斑鳩町</p> <p>史跡地公有化補助(国指定) スキーム：国80%(直接補助) 県6.67・10% 市町村10・13.33% 助成対象：奈良市外9市町村</p> <p>史跡地環境整備事業補助(国指定) スキーム：国50%(直接補助) 県15・25% 市町村25・35% 助成対象：奈良市外8市町村</p>

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
文化財保存事業補助金(続き) (文化財保存課 総務係、建造物係、 記念物・埋蔵文化財係)		史跡地環境整備事業補助(県指定) スキーム: 県50% 市町村50% 助成対象: 葛城市 天然記念物食害対策補助(国指定) スキーム: 国2/3(直接補助) 県1/6 市町村1/6 助成対象: 五條市外4村 発掘調査補助 スキーム: 国50%(直接補助) 県25% 市町村25% 助成対象: 奈良市外17市町村
部 局 計	389,533	

市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成

( 企 画 部 )  
地 域 振 興 部

(単位：千円)

事 業 名 ( 担 当 課 )	助 成 額	事 業 概 要
宿泊観光を促す地域の魅力づくり事業 ( 滞在戦略室 宿泊観光推進グループ ) ( ならの魅力創造課 )	5,000	事業の概要：県内を訪れる観光客の滞在時間を延ばし、リピーターを育てる地域の魅力づくりを推進する優れた事業企画を提案したNPO等の事業を支援 スキーム：県10/10(補助上限100万円) 助成対象：NPO、観光関連団体
部 局 計	5,000	

市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成

福 祉 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
ボランティア活動振興事業 (福祉政策課地域福祉係)	897	事業の概要：地域ボランティア活動の育成 助成内容：ボランティア研究集会等の開催委託等 助成対象：県ボランティア連絡協議会
部 局 計	897	

市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成

(生活環境部)  
くらし創造部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
地域貢献活動助成事業 (県民生活課 ボランティア・NPO係) (協働推進課)	5,000	事業の概要：NPO等が地域の課題に主体的に対応できるような自主的な活動や市町村との協働活動に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 助成対象：NPO、地縁組織（外部有識者で構成する審査委員会で助成対象事業を採択）
「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 (廃棄物対策課産業廃棄物係)	1,500	事業の概要：市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム：県10/10負担 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会
部 局 計	6,500	

市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成

商 工 労 働 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
⑩商店街パワーアップ事業 (金融・商業振興課商業振興係) (商業振興課)	3,363	事業の概要：商店街活性化協議会で企画した、他地域の先進事例となりうる活性化事業への取り組みに対する助成 スキーム：県1/2 助成対象：大和郡山市商工会、橿原商工会議所 大和高田商工会議所、天理市商工会
商店街環境整備事業補助金 (金融・商業振興課商業振興係) (商業振興課)	3,600	事業の概要：商店街組合等が行う環境整備のための共同施設の整備に対する助成 スキーム：県1/4 助成内容：防犯カメラ、アーケード、カラー舗装、街路灯等の整備 助成対象：商店街組合等
部 局 計	6,963	

市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成

農 林 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
奈良の特産品推進事業(再掲) (農業水産振興課園芸係)	2,000	新商品・サービス開発事業 事業の概要：新商品・サービスの開発について、県内農業者と実需者等 が共同で行う生産から流通までの一体的な取組に対し助成 スキーム：県1/2以内(上限額500千円) 助成対象：農業者のグループ、民間企業、市町村、NPO他
農地・水・環境保全向上対策先 進的営農推進事業 (農業水産振興課環境係)	1,280	営農基礎活動支援事業・先進的営農支援事業 事業の概要：農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを 通じて地域の振興に資するため、農業者ぐるみでの先進的 な営農活動に対する助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4 助成対象：集落等を単位とする活動組織、先進的営農の実践者
農地・水・環境保全向上対策活 動支援事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	32,444	農地・水・環境保全向上活動支援事業 事業の概要：農地・水・環境保全向上対策活動に取り組む活動組織に補 助する地域協議会への助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4(直接補助) 助成内容：田4,400円/10a 畑(含樹園)2,800円/10a 草地800円/10a 助成対象：地域協議会
⑧遊休農地解消活動支援事業 (農地保全対策室 農地保全対策係) (農地活用推進課)	3,211	事業の概要：遊休農地解消活動に取り組む活動組織に補助する地域協議 会への助成 スキーム：国1/2(直接補助) 県1/4 市町村1/4(直接補助) 助成内容：田4,400円/10a 畑(含樹園)2,800円/10a 草地800円/10a 助成対象：地域協議会
森林環境教育事業 (林政課普及係)	2,000	体験学習実施事業 事業の概要：指導者養成セミナーの基本的な指導者養成研修を終了した 者が実施する森林体験学習に対して費用の一部を助成 スキーム：県10/10 助成内容：経費の1/2以内(上限5万円) 助成対象：基本的な指導者養成研修を終了した団体の指導者、ボラン ティアリーダー等
間伐等森林整備促進対策事業 (林業基盤課林道係)	7,080	事業の概要：森林組合等が実施する単線軌道事業の整備に対する助成 スキーム：県6/10(国1/2 県1/10) 森林組合等2/5 助成対象：吉野中央森林組合
林道災害復旧事業(再掲) (林業基盤課林道係)	99,300	事業の概要：市町村・森林組合管理林道の災害復旧事業に対する助成 スキーム：県5/10～6.5/10(国5/10～6.5/10) 市町村等3.5/10～5/10 助成対象：林道を管理する市町村・森林組合
森林造成事業(再掲) (林業基盤課森林育成係)	453,954	事業の概要：計画的に実施する森林整備に対する助成 スキーム：県4/10～7/10(国3/10～5/10 県1/10～2/10) 市町村等3/10～6/10 助成対象：市町村、森林組合等
部 局 計	601,269	

**市町村との連携が見込まれる  
地域づくり団体等に対する直接助成**

土 木 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	助成額	事業概要
バス生活交通対策事業 (企画部交流政策課 交通政策グループ) (道路・交通環境課)	182,358	広域的・幹線の路線維持対策費補助(国庫協調補助) 157,692千円 市町村による利用促進策を毎年、生活交通対策連絡協議会にて公表 補助対象 乗合バス事業者 補助対象経費 運行欠損額、新低床車両購入費 補助率 国1/2(直接補助)、県1/2
		広域的・幹線の路線維持対策費補助(県単補助) 21,666千円 国庫補助要件に該当しない路線の内、広域的・幹線的な性格の路線に対して 助成(沿線市町村による利用促進が必要) 補助対象 乗合バス事業者 補助対象経費 運行欠損額 補助率 県1/2、市町村1/2
		デマンド交通支援事業(再掲) 3,000千円 生活交通再生路線(国庫協調補助) 補助対象 乗合バス事業者、市町村 補助対象経費 運行欠損額、車両購入費、設備整備費 補助率 運行欠損額 国1/10、県1/10、事業者・市町村4/5 車両購入費、施設整備費 国1/4、県1/4、事業者・市町村1/2 デマンド交通整備費補助(県単補助) 補助対象 市町村、NPO等 補助対象経費 車両購入費、設備整備費 補助率 県1/4、市町村・NPO等3/4
⑧まちづくり拠点施設整備推進事業 (地域デザイン推進課 民間活動推進係)	20,000	事業概要：まちづくり拠点施設の整備に助成を行うNPOファンドに資金を 拠出 スキーム：(財)民間都市開発推進機構1/3 県1/3 地元住民等1/3 助成対象：まちづくり拠点施設を整備するNPO等
奈良県景観調和デザイン賞補助事業 (都市計画課土地利用係) (地域デザイン推進課 民間活動推進係)	500	事業の概要：(社)奈良県建築士会で実施される奈良県景観調和デザイン賞表彰 事業に対し助成 助成額：事業費の1/2以内 助成対象：(社)奈良県建築士会
モデルプロジェクト事業 (都市計画課土地利用係) (地域デザイン推進課 民間活動推進係)	800	事業の概要：地域づくりの計画策定を目的に、地元で組織したまちづくり協議 会に対して、検討を委託 助成額：1年目50万円、2年目20万円、3年目30万円 助成対象：各地区のまちづくり協議会(自治会、関係団体、市町)
下ッ道沿道集落まちづくり事業 (都市計画課土地利用係) (地域デザイン推進課 民間活動推進係)	600	事業の概要：下ッ道沿道集落の各市町ごとに、自治会と市町で組織した協議会 を設置し、まちづくりもてなし活動を委託 助成額：20万円 助成対象：下ッ道沿道集落まちづくり協議会(自治会、市町)
補助土地区画整理事業 (都市計画課市街地開発係) (地域デザイン推進課 市街地整備推進係)	130,000	事業の概要：良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を行う土地区画整理事業 を実施する土地区画整理組合に対し助成 スキーム：国1/2、県1/4、市町村1/4 助成内容：当該事業のうち街路整備に要する経費 助成対象：土地区画整理組合
部 局 計	334,258	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

総務部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
地震防災対策アクションプログラム推進事業 (防災統括室防災第1係)	440	市町村災害対応支援事業 事業の概要：市町村職員の防災知識・意識の向上を図るため研修会及びワークショップを開催 支援内容：研修2回、ワークショップ1回 支援対象：アクションプログラム策定市町村
	343	新市町村連携強化事業 事業の概要：市町村における災害対策本部体制、救援物資、避難所支援等について市町村マニュアル等の作成を支援 支援内容：マニュアル作成等に係る検討会の実施 支援対象：全市町村
新安全・安心まちづくり推進事業 (安全・安心まちづくり推進課)	1,748	安全・安心まちづくり推進事業 事業の概要：市町村と連携し青色防犯パトロール活動を率先垂範し、住民の自主防犯活動の取組みを促す 支援内容：青色防犯パトロールの実施 実施回数 週1回程度 支援対象：全市町村
	1,031	全国地域安全運動奈良県民大会の開催 事業の概要：10月の全国地域安全運動の一環として、自主防犯活動の意識を高めるため市町村からの参加も得た講演会を開催 支援内容：自主防犯活動の活性化のための講演会 実施回数 年1回 募集人員 700名 支援対象：全市町村
	480	自主防犯・防災に関する講演会開催事業 事業の概要：地域特性を踏まえた北和・中和・南和の3地域で地域の自治会、市町村の関係者等を対象に講演会を開催 支援内容：自主防犯・防災に関する普及啓発を行う講演会 実施回数 年3回 募集人員 各回150名 支援対象：全市町村
	224	自主防犯・防災活動団体に対する支援事業 事業の概要：自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容：メールマガジンの発行(毎月1回)等 支援対象：全市町村
	1,518	自主防犯・防災リーダー研修事業(地域支援コース) 事業の概要：自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催(日本防災士機構の防災士の受験資格取得) 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回(4日間) 募集人員 200名 支援対象：全市町村

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
新安全・安心まちづくり推進事業 (安全・安心まちづくり推進課)	321	自主防犯・防災リーダー研修事業 事業の概要：事業所における防犯対策を推進するための研修会を開催 支援内容：事業所の防犯責任者等対象の研修会 実施回数 年1回(1日間) 募集人員 200名 支援対象：全市町村
インターネット等による県政広報 (広報広聴課放送制作係)	1,090	「奈良の魅力映像BOX」整備事業 事業の概要：県内外に奈良ファンを増やすため、動画映像を活用して奈良の魅力を全国に配信 支援内容：地域の魅力スポット、食や特産品などを動画配信で紹介 (H19年度末までに約200本を整備、その後も随時に追加) 支援対象：全市町村
テレビ等による県政広報事業 (広報広聴課放送制作係)	27,748	「情報！奈良チャンネル」 事業の概要：「企画コーナー」を中心に、県民へのインフォメーション等を紹介するテレビ番組 支援内容：地域の魅力スポット、食や特産品などをテレビ番組で紹介 (10分番組、年51本制作のうち数本が対象) 支援対象：全市町村・地域団体
刊行物等による県政広報事業 (広報広聴課広報紙係)	161,341	「県民だより奈良」の発行 事業の概要：県内全戸配布の県政広報紙で県の施策、イベント等を紹介 点字、テープ版も作成 支援内容：「情報ファイル」のコーナーで市町村イベントを紹介 (6ヵ月は20イベント、残り6ヵ月は5イベント紹介) 支援対象：全市町村
広報活動関係費 (広報広聴課広報紙係)	50	広報関係各種団体負担金(奈良県広報協会負担金) 事業の概要：県と市町村が広報レベルでの連携強化を図る 支援内容：広報研修を年2回開催、日本広報協会広報コンクールへの優秀作品の推薦 支援対象：全市町村
	660	「まほろば写真展事業」 事業の概要：県の名所写真を東京(代官山iスタジオ)でPR 支援内容：写真展を年2回開催。各市町村の名所等の紹介 支援対象：全市町村
職員研修事業 (自治能力開発センター 研修グループ)	1,651	現代行政課題講座開催事業 事業の概要：重要政策課題を幅広く理解し管理能力の向上を図るための「現代行政課題講座」について、市町村役付職員も含めて開催 支援内容：職員の資質向上 支援対象：全市町村
	183	人権問題研修事業 事業の概要：人権問題について正しい理解と認識を深め、積極的に問題解決に取り組む判断力と実践力の習得を図るための「人権問題研修」について、市町村役付職員も含めて開催 支援内容：職員の資質向上 支援対象：全市町村

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
新市町村人材育成支援事業 (自治能力開発センター 研修グループ)	500	地域別ゼミナール研修事業 事業の概要：市町村・県職員が市町村からの要望に基づく課題について、地域別に少人数のグループ研修を実施 支援内容：地域の課題解決につなげるとともに、人材育成・資質向上を図る 支援対象：全市町村
新地方消費税啓発強化事業 (税務課課税グループ)	4,600	事業の概要：地方消費税制度の啓発と県内消費の拡大を目的とした啓発事業を年間を通じて実施、地方消費税の税収確保を図る 支援内容：大規模店舗・市町村庁舎等での市町村と一体となった啓発の実施 支援対象：全市町村
地方消費税啓発事業 (税務課課税グループ)	900	事業の概要：市町村との共同により、奈良県地方消費税啓発推進協議会を設置し、地方消費税収の確保を目的とした継続的な啓発を実施 支援内容：奈良県地方消費税啓発推進協議会に対する分担金の拠出 支援対象：全市町村
個人県民税直接徴収実施事業 (税務課徴収対策係)	344	事業の概要：地方税法第48条の規定に基づき、市町村の同意を得た案件について県が徴収を引継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施 支援内容：市町村に代わり徴収又は財産の差押えを実施 支援対象：県内市町村のうち徴収引継の協議がととのった市町村
協働徴収推進事業 (税務課徴収対策係)	1,540	合同公売推進事業 事業の概要：県及び市町村が差押えている不動産の公売・換価を合同で実施することで公売の効率性を高め税収確保に資する 支援内容：公売・換価のノウハウを有しない市町村への技術的支援 支援対象：全市町村
	132	県税務職員市町村派遣事業 事業の概要：滞納整理促進と税務職員徴収技術向上のため派遣要請のある市町村に県税務職員を併任派遣 支援内容：県税事務所次長・主幹を3ヶ月(2日/月)、6ヶ月(3日/月)派遣し滞納整理に関する助言・指導を実施 支援対象：県内市町村のうち派遣要請のあった市町村
部 局 計	206,844	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

( 企 画 部 )  
地 域 振 興 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
新市町村サポート事業 (総務部市町村課 地域振興グループ) (市町村振興課)	3,317	市町村行財政改善検討会事業 事業の概要：知事と市町村長で課題検討を行うとともに、個別の課題解決に向けて、作業部会で検討を実施 支援内容：検討会で検討課題を決定し、県・市町村協働で各課題の解決に向け作業部会で具体的検討を実施 支援対象：全市町村
	50,000	地域力再生検討事業 事業の概要：市町村等の活力を再生し地域の力を発揮するため、県と市町村の協働による取り組みを推進 支援内容：市町村行財政改善検討会や作業部会での検討事項や提案されたアイデアについて、県と市町村で実行委員会を組織し、詳細な調査・検討などを実施 支援対象：全市町村
	1,102	市町村税収強化推進会議 事業の概要：税収確保の様々な課題について、県・市町村職員、学識経験者で検討し、解決を図る 支援内容：税制検討部会、課税部会、徴収部会を設置し、県・市町村協働で検討を実施 支援対象：全市町村
	581	県・市町村「行政経営」情報交換会 事業の概要：行財政改革の効果的な推進手法等行政経営に係る情報等を県・市町村で共有し、実施につなげる 支援内容：市町村の希望によりテーマを決めた部会により情報交換会を実施 支援対象：全市町村
	500	市町村の人材育成支援 事業の概要：市町村から実務研修員を受け入れることによる人材育成の支援 支援内容：プロジェクト選択型募集を実施することによる配属先での実務研修を充実すると共に、政策課題研修等、研修内容の充実を図る 支援対象：全市町村
地域づくり情報発信事業 (交流政策課 地域活性化グループ) (地域づくり支援課)	378	事業の概要：HPの運営及びメールマガジンの発行 支援内容：地域づくり情報及び広報の場の提供 支援対象：市町村・地域づくり団体
新世紀人材養成 (交流政策課 地域活性化グループ) (地域づくり支援課)	393	事業の概要：地域資源を活用した、魅力あるまちづくり戦略に関する知識やノウハウを備えた地域づくりリーダーを養成するため、「新世紀まほろば塾」を運営 支援内容：「新世紀まほろば塾」を開塾し、まちづくりに関する講座とゼミ形式のグループワークを開講 支援対象：地域づくり実践家、市町村職員等

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
定住・交流促進事業 (交流政策課 交流促進グループ) (地域づくり支援課)	900	事業の概要：HPの運営や定住促進イベントの開催、(仮称)奈良県定住・交流推進協議会の設置・運営 支援内容：市町村に対し、総務省が支援する移住・交流推進機構からの情報伝達を行うとともに、情報交換の場として(仮称)奈良県定住・交流推進協議会を設置 支援対象：市町村
中南和・東部地域の振興方策推進事業 (交流政策課 交流促進グループ) (地域づくり支援課)	400	事業の概要：中南和・東部地域振興方策の内容充実、効果的な施策推進 支援内容：対象市町村ヒアリング等により市町村の意見を聞き、振興方策の進捗をフォローするとともに、市町村と連携し必要な見直しを実施 支援対象：中南和・東部地域(24市町村)
過疎地域自立促進特別措置法推進事業 (交流政策課 交流促進グループ) (地域づくり支援課)	756	事業の概要：過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき過疎対策事業を推進 支援内容：関係市町村への連絡や情報提供などによる密接な情報共有 支援対象：過疎市町村(14市町村)
新たな過疎対策検討事業 (交流政策課 交流促進グループ) (地域づくり支援課)	643	事業の概要：今後の過疎対策のあり方等を検討し、新たな過疎法の制定等、総合的な過疎対策を推進するための要望活動を実施 (現行「過疎自立促進特別措置法」期限 平成21年度末) 支援内容：国等への要望活動等 支援対象：過疎市町村(14市町村)
新過疎のむら魅力づくり支援事業 (交流政策課 交流促進グループ) (地域づくり支援課)	5,500	事業の概要：過疎地域等への来訪者を促すツアー商品の造成につなげるため旅行事業者に委託し、専門家モニターによる実地調査を実施 支援内容：年間を通じた日帰り客や宿泊客の増加を図るため、報告書をもとに関係市町村と意見交換会を開催 支援対象：過疎市町村(15市町村)
観光ボランティアガイド育成強化事業 (観光課 魅力創出グループ) (ならの魅力創出課)	771	事業概要：県内各地域で活躍中の観光ボランティアガイドに対して、資質向上、相互交流のための研修を実施 支援内容：観光ボランティアガイド研修会 実施回数 年2回 参加人員 各回150名程度 支援対象：県内全観光ボランティアガイド団体
部 局 計	65,241	

**市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策**

**福 祉 部**

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
地域福祉計画策定支援事業 (福祉政策課地域福祉係)	120	事業の概要：「市町村地域福祉計画」の計画策定を支援 支援内容：市町村連絡協議会を開催し、県内外の事例紹介や具体的な策定手法等について検討を実施 支援対象：全市町村
中国帰国者地域生活支援事業 (福祉政策課恩給援護係)	54	中国帰国者援護担当者研修会 事業の概要：中国残留邦人等の援護を行う市町村職員に対して、地域社会における相互理解と交流の促進等のための研修を実施 支援内容：中国残留邦人問題の背景と施策等について研修 実施回数 年1回 支援対象：中国残留邦人支援対象市町村
人材育成事業 (障害福祉課地域生活支援係)	229	障害程度区分認定調査員研修 事業の概要：全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害程度区分認定調査員(一部市町村職員)に対する研修を実施 支援内容：障害程度区分認定調査員研修 実施回数 1回 研修受講予定者 50名 支援対象：全市町村
⑧障害児等療育圏域支援モデル事業 (障害福祉課地域生活支援係)	5,000	事業の概要：障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、療育コーディネーターを配置し、市町村の療育支援体制整備を支援 支援内容：ライフステージ支援及びネットワーク構築 H20～22において南和障害福祉圏域でモデル実施 支援対象：南和障害福祉圏域内市町村
⑧障害福祉計画策定事業 (障害福祉課地域生活支援係)	2,800	事業の概要：市町村が策定する第2期障害福祉計画の策定支援 支援内容：市町村説明会 実施回数年3回 支援対象：全市町村
⑧地域ケアシステム推進事業 (長寿社会課介護予防係)	3,100	高齢者包括ケア体制モデル事業 事業の概要：高齢者介護について介護と医療との連携等により、地域での生活を継続するためのシステム構築をモデル実施 支援内容：医療機関や介護施設等に本人等を交えた総合的なケアカンファレンスの設置、スーパーバイザー(医師)の配置等 H20～21において北和地区(1市)でモデル実施 支援対象：医療機関等との協力体制が整う市町村
高齢者虐待防止支援事業 (長寿社会課介護予防係)	1,991	事業の概要：高齢者虐待専門部会による意見交換等を実施し、高齢者虐待に対応する市町村を支援 支援内容：高齢者虐待防止専門部会 実施回数年2回 高齢者虐待検討ワーキンググループ 実施回数年6回 支援対象：全市町村
地域包括支援センター支援事業 (長寿社会課介護予防係)	5,735	事業の概要：地域包括支援センター業務に携わる市町村職員の資質向上 支援内容：研修機関への派遣 地域包括支援センター部会 実施回数年2回 支援対象：全市町村

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
地域で支える認知症支援事業 (長寿社会課介護予防係)	7,274	事業の概要: 認知症高齢者を地域でサポートするキャラバン・メイト及び 認知症サポーターを養成し、認知症高齢者に対応する市町村 を支援 支援内容: キャラバン・メイト養成事業 実施回数年2回 支援対象: 全市町村
介護予防に関する事業評価・市 町村支援事業 (長寿社会課介護予防係)	2,255	事業の概要: 介護予防に関して事業の効果の検証を実施するとともに、介 護予防事業等の課題検討の場を設置し、介護保険者である市 町村を支援 支援内容: 介護予防事業専門部会 実施回数年2回 支援対象: 全市町村
保険者支援事業 (長寿社会課介護企画係)	4,911	事業の概要: 介護保険制度の円滑な実施に向け、市町村への指導・支援を 実施 支援内容: 保険者指導 随時 支援対象: 全市町村
⑧介護保険制度施行事業 (長寿社会課介護企画係)	9,182	事業の概要: 市町村が策定する第4期介護保険事業計画の策定支援 支援内容: 市町村説明会 実施回数年4回 支援対象: 全市町村
認定調査員等研修事業 (長寿社会課人材養成係)	4,351	事業の概要: 認定調査員(一部市町村職員)等に関する研修を実施し、公 平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容: 認定調査員研修 実施回数年4回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数年2回 支援対象: 全市町村
⑧介護給付適正化推進事業 (長寿社会課介護予防係、人材 養成係、介護事業係)	790	事業の概要: 介護給付適正化計画の推進により、市町村における介護保険 の適正な運用を支援 支援内容: 要介護認定に関するワーキングチームの設置 給付適正化会議 実施回数年3回 介護給付適正化システム活用研修会 支援対象: 全市町村
医療費適正化推進事業 (保険福祉課国保係)	1,579	事業の概要: 国保保険者(市町村)が実施する特定健康診査等事業の円滑 かつ効果的な実施のための検討会等を実施 支援内容: 特定健診等実施計画進捗管理検討会(医療費分析等) 実施回数 年1回 募集人員 100名 支援対象: 全市町村(国保)
児童福祉施設職員研修会実施費 (こども家庭課総務保育係)	780	事業の概要: 児童福祉、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する 研修の実施 支援内容: 放課後児童指導員等研修会、子育て支援研修会、人権教育課 題別研修会、保育所関係者研修会、給食関係者研修会、栄養 士研修会 支援対象: 保育所等児童福祉施設職員、放課後児童クラブ指導員
児童館活動充実費 (こども家庭課健全育成係)	1,000	事業の概要: 児童館活動の活性化、地域のボランティア育成を図る研修等 の実施 支援内容: 研修会実施、交流会、広報誌発行 支援対象: 児童館職員、地域子育て支援ボランティア等
部 局 計	51,151	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

福祉部健康安全局

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
地域保健活動推進事業 (健康増進課健康推進係)	765	<p>生活習慣病対策従事者資質向上事業</p> <p>事業の概要：生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上を図るため、研修を実施</p> <p>支援内容：メタボリックシンドローム予防専門研修</p> <p>実施回数 年2回 募集人員 各回70名</p> <p>支援対象：全市町村</p>
障害者自立支援推進事業 (健康増進課精神保健係)	174	<p>精神保健福祉従事者研修事業</p> <p>事業の概要：障害者自立支援法施行に伴い、市町村職員等に対して精神障害に特化した研修を実施</p> <p>得することを目的とした研修の実施</p> <p>支援内容：精神科医師による講演・演習等</p> <p>実施回数 年1回 募集人員 118名</p> <p>支援対象：全市町村</p>
精神保健福祉センター事業 (健康増進課精神保健係)	92	<p>市町村職員に対する精神保健研修</p> <p>事業の概要：精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施</p> <p>支援内容：精神保健専門研修等</p> <p>実施回数 年2回 募集人員 各回78名</p> <p>支援対象：全市町村</p>
部 局 計	1,031	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策  
(生活環境部)  
くらし創造部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
親切・美化県民運動事業 (県民生活課地域活動推進係) (協働推進課)	1,690	クリーンアップならキャンペーン事業 事業の概要：毎年9月を「クリーンアップならキャンペーン月間」とし、集中して美化活動を展開 支援内容：ゴミ袋の配布 支援対象：全市町村
もてなしアドバイザー登録・派遣事業 (県民生活課地域活動推進係) (協働推進課)	1,267	事業の概要：様々な分野のもてなし活動の実践者をアドバイザーとして登録し、団体等の要請に応じて派遣 支援内容：アドバイザーの派遣(旅費等の実費は申請者の負担) 支援対象：市町村、NPO、地域づくり団体、ボランティアグループ等
協働推進円卓会議設置事業 (県民生活課 ボランティア・NPO係) (協働推進課)	554	事業の概要：NPO、企業、大学、行政等が社会問題や県の重要課題について情報・認識の共有化を図り、その解決に向けた役割分担・協働推進方策に関し意見交換を行い、相互理解を促進する場を設置 支援内容：協働情報・方策に関する意見交換 支援対象：NPO等地域活動団体
NPO等と行政の交流セミナー事業 (県民生活課 ボランティア・NPO係) (協働推進課)	931	事業の概要：NPO等と行政が相互理解を深め、より一層の協働推進を促すためセミナーを開催 支援内容：協働セミナー 支援対象：全市町村、地域活動団体
人権啓発に関する人材養成事業 (人権施策課同和対策事業調整係)	482	事業の概要：市町村職員や自治会長に対し、人権啓発等について基礎知識提供や指導者としての資質を培う等を目的とした研修を実施 支援内容：行政職員人権啓発初任者研修 2日間(市町村職員) 80名 人権啓発学習講座 1日間(市町村職員) 90名 人権啓発地域住民指導者養成講座 1日間(自治会長) 170名 支援対象：全市町村、自治会長
人権啓発指導者養成事業 (人権施策課啓発推進係)	535	事業の概要：人権が尊重されるまちづくりに向け、リーダーやコーディネーターとなる人材を養成する研修の実施 支援内容：人権のまちづくりコーディネーター養成講座(市町村職員、隣保館・公民館職員等) 5日間 支援対象：全市町村
人権相談ネットワーク推進事業 (人権施策課啓発推進係)	522	事業の概要：なら人権相談ネットワーク構成機関の相談員相互の連携や情報交換のため研修会等を実施 支援内容：相談員研修会等 年2回 支援対象：全市町村、NPO等

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
相談員資質向上講座開催事業 (人権施策課啓発推進係)	700	事業の概要：人権相談員としての知識を拡充し、各種相談に対する資質、能力を高めるための講座を開催 支援内容：相談員資質向上講座 5日間 15講座 支援対象：全市町村、NPO等
情報・相談事業 (女性センター事業係)	196	男女共同参画にかかる情報提供・相談員研修会の開催 事業の概要：市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上を目指す研修会の開催 支援内容：研修会年2回開催、各回50名 支援対象：市町村担当課等
講座・セミナー事業 (女性センター事業係)	38	市町村担当職員研修 事業の概要：市町村の男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり、必要となる知識・スキルを取得するための講座の開催 支援内容：研修会年1回、40名 支援対象：市町村担当職員
吉野川マナーアップキャンペーン事業 (環境政策課水環境係)	1,031	事業の概要：吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品(ゴミ袋、軍手)等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等
リフレッシュ大和川行動事業 (環境政策課水環境係)	478	水質改善強化月間(2月)啓発事業 事業の概要：大和川の水質改善のため国、府県、流域市町村が流域住民とともに生活排水対策を実施 支援内容：広報、街頭キャンペーン参画、啓発物品作成配布等 支援対象：大和川流域市町村
地球温暖化対策地域協議会設立促進事業 (環境政策課地球環境係)	135	事業の概要：地域での温室効果ガス削減取組の中核となる「地域協議会」(市町村、事業者、NPO、住民等で構成)の設立支援 支援内容：地域協議会を設立しようとする市町村等が開催する講演会等への講師派遣 支援対象：全市町村
地球温暖化対策地域協議会設立推進事業 (環境政策課地球環境係)	347	事業の概要：温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す等地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容：市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村
環境啓発推進事業 (環境政策課地球環境係)	346	環境アドバイザー派遣事業 事業の概要：県民等が実施する講習会へ環境の専門家を派遣、また、学校・市町村・民間団体に県職員等を派遣し、エコ教室を開催 支援内容：環境アドバイザーの派遣 14回、どこでもエコ教室 34回 支援対象：全市町村、民間団体(町内会、NPO等)、県民
屋外広告物指導取締事業 (風致保全課景観保全係) (風致景観課)	151	違反広告物の適正化事業 事業の概要：良好な広告景観形成のために、市町村等と連携した集中的な違反広告物対策や屋外広告物制度の普及・啓発 支援内容：違反広告物である旨の表示(違反ステッカー)制度導入等による市町村の違反是正活動支援やキャンペーン等の啓発活動等 支援対象：全市町村
部 局 計	9,403	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

農 林 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
森林環境教育事業 (林政課普及係)	9,295	<p>指導者養成セミナー            事業の概要：団体の指導者等を対象とした森林環境教育の指導者養成            支援内容：基本的な指導者養成ほか各種研修会の開催            支援対象：団体の指導者、ボランティアリーダー等</p> <p>人材・フィールド支援事業            事業の概要：森林体験学習の指導者、活動できるフィールドの登録、            道具資材の配置を行い、紹介・斡旋を実施            支援内容：森林体験学習を実施する団体、個人に対して指導者等の紹介・斡旋及び道具の貸出を実施            支援対象：森林体験学習を実施する団体、個人</p> <p>副読本等配布事業            事業の概要：森林林業への理解を深めるため、副読本を配布            支援内容：県内小学5年生を対象に、学校を通じて配布            支援対象：(市町村教育委員会)県内小学5年生</p>
部 局 計	9,295	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

土 木 部

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
地域にぎわい創出事業 (監理課企画係) (総務室企画係)	2,400	事業の概要：各土木事務所が地元と協働して、道路、川、まち、公園などの社会基盤施設を活用した地域活動を検討・企画 支援内容：地域活動ワークショップの開催等 支援対象：NPO、自治会、住民(団体)、学校等
河川美化愛護啓発事業 (河川課管理係)	1,204	事業の概要：河川愛護意識の醸成・啓発を図るため、地元住民団体が行う河川の草刈活動等に対する物品支給等の支援 支援内容：活動用物品支給又は傷害・賠償保険加入 草刈・清掃を年1回以上、実施延長50m以上、最小参加人員5名 支援対象：地元自治会、学校関係団体、河川愛護団体等
町家利活用推進事業 (都市計画課土地利用係) (地域デザイン推進課 民間活動推進係)	930	事業の概要：地域の特色を活かした良好な景観の形成によるまちの再生や、地域の活性化を図るため、県内の町家等の利活用を推進 支援内容：町家利活用フォーラムの開催、ホームページの開設等 支援対象：歴史的な街並みを有する地区においてまちづくりを行っている組織及び県民等
耐震技術者派遣事業 (建築課まちづくり推進係) (建築課建築安全係)	698	事業の概要：各種民間団体及び市町村等が耐震に関する研修会等を実施するにあたり、耐震技術者の派遣要請があった場合、構造専門技術者を派遣 支援内容：耐震技術者派遣 実施回数 年10回 支援対象：各種民間団体及び市町村等
⑧活き活き奈良・地域づくり推進事業 (地域デザイン推進課 地域構想推進係)	28,800	事業の概要：工業、流通業務、商業・サービス等の立地適地を選定し、市町村の新たな振興計画立案に対する支援 支援内容：土木事務所と市町村が協働して「土地利用・地域づくり計画」を立案 支援対象：全市町村
部 局 計	34,032	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

教育委員会

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
教育相談事業 (教育研究所教育相談係)	2,750	スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 事業の概要：スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校 (園)に派遣 支援対象：全市町村
部 局 計	2,750	

市町村・地域づくり団体に対する  
直接助成以外のサポート施策

水道局

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業費	事業概要
拡張事業等 (業務課事業管理第二係)	7,500	応急給水栓等整備事業 事業の概要：震災時等における応急給水用として、市町村が給水活動を行う 応急給水栓の整備（H20詳細設計、H21～22設置工事） 支援内容：1 栓目 県水全額負担 2 栓目 県水負担：給水栓付空気弁、鉄蓋等 市町村負担：給水器具、待避所等の整備 支援対象：県水受水市町村
部 局 計	7,500	

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
地域情報通信基盤整備推進交付金	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るための交付金	市町村	総務省	総務部 情報システム課
地域イントラネット基盤施設整備事業	地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速、超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体を支援	市町村	総務省	総務部 情報システム課
辺地共聴施設整備事業	テレビジョン放送局から遠隔の地にあり又は山間地等地理的条件により、地上系テレビジョン放送局の電解強度が一定の基準に達しない地域において、難視聴解消を目的として設置された共聴施設のデジタル放送対応の整備を図る	市町村 共聴施設の設置者	総務省	総務部 情報システム課
消防防災施設等整備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図ること	市町村	総務省消防庁	総務部 消防救急課
地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援	市町村、 民間業者等	内閣官房 地域活性化 統合事務局	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域における交通の円滑化及び産業振興のための道整備や地域の人々の生活環境の改善のための汚水処理施設整備について支援	市町村	内閣府 地域再生 事業推進室	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課
地域資源活用構想策定等支援事業	地域資源を活用した地域づくりの構想策定、地域づくりのきっかけとなる活動について、地域の状況に応じ地元官民一体となった取組を調査分析し、その情報発信等を通じた施策展開を図ることで、自立的な地域づくりの取組を支援	市町村	国土交通省	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課
地域間交流施設整備事業	地域資源を有効活用し地域間交流を促進するため、宿泊施設、スポーツ・レクリエーション施設、健康増進回復施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費に対して補助	過疎地域 市町村等	総務省	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課
過疎地域集落等整備事業	(1)過疎地域集落再編整備事業 定住促進団地整備事業 地域における定住を促進するため、基幹的な集落等に住宅団地を造成するために必要な経費に対して補助 集落等移転事業 基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居を基幹的な集落等に移転させるために必要な経費に対して補助 季節居住団地整備事業 漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成するために必要な経費に対して補助 定住促進空き家活用事業 地域の空き家を活用し、地域における定住を促進するための空き家の改修に必要な経費に対して補助 (2)過疎地域等自立活性化推進事業 空き家活用等によるU・Iターン者対策、集落の活性化、地域内交通対策など、過疎地域において緊急に講ずべき対策に必要な経費に対して補助	過疎地域 市町村等	総務省	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
集落活性化推進事業	地方の条件不利地域における公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るため、市町村・NPO等が行う地域内の既存ストックを活用した施設整備等を支援	過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域	国土交通省	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり 支援課
現代的教育ニーズ 取組支援プログラム (現代GP)	社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学等から応募された取組の中から、特に優れた教育プロジェクト(取組)を選定し、財政支援を実施	大学等	文部科学省	企画部 学研・大学連携 室  地域振興部 地域づくり 支援課
観光圏整備事業費 補助金	観光交流人口の拡大による自立的な地域経済の確立を図り、国際競争力の高い観光地を形成するため、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進する「観光圏」を形成するための取組みを支援。観光圏整備法に基づき国土交通大臣認定を受けた「観光圏整備実施計画」による事業に対して補助を行う。	協議会 (市町村、県、観光事業者、農林水産業者、商工業者、NPO等)	国土交通省	観光交流局 観光課  文化観光局 ならの魅力創造 課
観光地域プロ デューサー事業 (観光まちづくり人 材育成事業)	地域の取組みを企画・演出するとともに必要な調整・合意形成を図り、具体的な集客を実施し、その効果を地域全体に還元させるプロデューサーが求められており、旅行業界OB等の人材供給源を活用することにより、観光地域プロデューサーの育成・活動の普及促進を行う。	市町村	国土交通省	観光交流局 観光課  文化観光局 ならの魅力創造 課
セーフティネット 支援対策事業費補 助金(地域福祉等 推進特別支援事 業)	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組に対する助成	市町村	厚生労働省	福祉部 福祉政策課
セーフティネット 支援対策等事業費 補助金	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成	市町村	厚生労働省	福祉部 福祉政策課
セーフティネット 支援対策等事業費 補助金(自立支援プ ログラム策定実施 推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助	市町村	厚生労働省	福祉部 保険福祉課  援護室
セーフティネット 支援対策等事業費 補助金(生活保護適 正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助	市町村	厚生労働省	福祉部 保険福祉課  援護室
セーフティネット 支援対策等事業費 補助金(ホームレス 対策事業)	ホームレス又はホームレスとなるおそれのある者の自立を支援するため、巡回相談、宿所の提供、生活指導を行うことにより、地域社会で自立し安定した生活が営めるよう支援する事業に対する補助	市町村	厚生労働省	福祉部 保険福祉課  援護室

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
障害者保健福祉推進事業	障害者自立支援の充実のために先進的、革新的な事業等に要する費用に所要の助成 障害者に対する保健福祉サービスの一層の充実及び障害福祉計画の推進を図る	市町村	厚生労働省	福祉部 障害福祉課
地域介護・福祉空間整備交付金	市町村が地域密着型サービス、介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備するために交付金を交付	市町村	厚生労働省	福祉部 長寿社会課
地域介護・福祉空間推進交付金	市町村が地域密着型サービス等の導入のため特に必要と認められる場合に、設備やシステムに要する経費を助成するために交付金を交付	市町村	厚生労働省	福祉部 長寿社会課
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療制度の運営に係る医療費適正化事業・健康診査等の経費に対する補助	広域連合	厚生労働省	福祉部 保険福祉課
児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画に基づき市町村が実施する子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業を支援するため、市町村に対して交付金を交付	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
次世代育成支援対策施設整備費交付金(ハード交付金)	待機児童解消等のため、次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき、市町村に対して交付金を交付	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
保育所運営費国庫負担金	私立の保育所への運営費支弁に対する国庫負担金	市町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
母子家庭自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母に給付	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定に対する支援	市・福祉事務所設置町村	厚生労働省	こども家庭局 こども家庭課
臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う医師法第16条の2に定める臨床研修の事業に対し助成	病院等	厚生労働省	健康安全局 医務課  地域医療連携課
簡易水道等施設整備費国庫補助金	市町村が行う簡易水道事業等(新設、拡張、改良)に要する経費の一部に対して補助	市町村等	厚生労働省	健康安全局 生活衛生課  食品・生活安全課
水道水源開発等施設整備国庫補助金	市町村が行う水道事業(給水人口5,000人以上)の水道水源開発施設、広域化施設、高度浄水施設、管路近代化等に要する経費の一部に対して補助	市町村等	厚生労働省	健康安全局 生活衛生課  食品・生活安全課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
伝統文化子ども教室事業	学校、文化施設等を拠点として民俗芸能、邦楽郷土芸能などの伝統文化に関する活動を継続的に体験・習得できる機会を提供	小学校1年～中学校3年を対象とする伝統文化教室	文化庁	教育委員会事務局生涯学習課  くらし創造部生涯学習・スポーツ振興課
文化芸術による創造のまち支援事業	地域の文化芸術活動の環境づくり、人材育成及び子どもたちが参加する文化活動の活性化に寄与する事業を支援 地域における文化芸術の追う象、発信及び交流を通じた文化芸術活動の活性化を図ることにより、我が国の文化水準の向上を図ることを目的とする	市町村、大学、地域の芸術団体、文化施設等による実行委員会	文化庁	教育委員会事務局生涯学習課  くらし創造部生涯学習・スポーツ振興課
芸術拠点形成事業（ミュージアムタウン構想の推進）	美術館・博物館の施設や運営全体が、地域に開かれ、常に人々が集い、人々に親しまれる魅力あふれる場を構築することを旨とした事業を支援	美術館・博物館の施設	文化庁	教育委員会事務局生涯学習課  くらし創造部生涯学習・スポーツ振興課
地域人材の活用による文化活動支援事業	地域の文化芸術人材を活用し、学校の文化活動での指導や、放課後、休日における児童生徒の文化芸術活動を支援 実践研究； 地域の文化芸術人材を指導者として、学校での文化芸術に係る指導、学校内外の文化活動支援体制を図る事業。 体験プログラム； 小学生が年間を通して地域に於いて様々な芸術文化等に触れ、体験するプログラム	市町村、学校、地域の芸術文化団体、文化施設等により構成される実行委員会	文化庁	教育委員会事務局生涯学習課  くらし創造部生涯学習・スポーツ振興課
地方改善事業	不良環境地区において生活環境等の改善を市町村がおこなう事業に対し助成	市町村	厚生労働省	生活環境部人権施策課  くらし創造部人権施策課
低公害（代エネ・省エネ）車普及事業	地方公共団体等が保有する公営バスへの低公害車（天然ガス、ハイブリッド、電気自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	生活環境部環境政策課  景観・環境局環境政策課
次世代技術普及事業のうち次世代低公害車普及事業	地方公共団体等による次世代低公害車（燃料電池自動車、ジメチルエーテル自動車、水素自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、燃料電池自動車等の次世代低公害車の早期普及を図る	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	生活環境部環境政策課  景観・環境局環境政策課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付	市町村	環境省	生活環境部 廃棄物対策課  景観・環境局 廃棄物対策課
まちづくりの推進・商店街の活性化	中心市街地活性化協議会の設立・運営支援等によるコンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを推進。空き店舗を活用したコミュニティー施設の設置等の支援及び事業承継支援センターの設立支援による事業承継の円滑化	協議会	中小企業庁	商工労働部 金融・商業振興課  商業振興課
地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	地域資源を活用した商品の販路開拓などに取り組む組合や団体等に対し、展示会出展等費用の一部補助 地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業に対し、試作品開発、展示会出展等費用の一部補助	組合・団体・中小企業	経済産業省	商工労働部 工業支援課
新連携対策補助金	異分野の中小企業等が連携して行う新商品開発やマーケティング費用の一部補助	中小企業	経済産業省	商工労働部 工業支援課
両立支援レベルアップ助成金事業	中小企業子育て支援助成金 常用労働者100人以下の企業において、育児休業取得者、短時間勤務制度の適用者が初めて生じた事業主に支給	企業	厚生労働省	商工労働部 雇用労政課
若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、国が団体等に委託して若年者の就職支援事業を実施	団体等	厚生労働省	商工労働部 雇用労政課
地域若者サポートステーション事業	若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施	団体等	厚生労働省	商工労働部 雇用労政課
シニアワークプログラム事業	高齢者（概ね60歳代前半層）の就職支援のための講習会を、国が団体等に委託して実施	団体等	厚生労働省	商工労働部 雇用労政課
地域雇用創造推進事業	市町村・経済団体等で構成する地域雇用創造協議会が提案した事業（雇用創出、能力開発、就職促進等）の中から、雇用創出効果の高いものに対し、国が同協議会に委託して実施	地域雇用創造協議会	厚生労働省	商工労働部 雇用労政課
集落営農総合支援事業	集落営農の組織化や経営の改善など発展段階に応じた支援活動に対し助成	市町村地域担い手育成総合支援協議会	農林水産省	農林部 農業経営課
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	融資を主体とした農業用機械・施設等の導入に際し、融資残の自己負担部分について助成	市町村地域担い手育成総合支援協議会	農林水産省	農林部 農業経営課
鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣被害防止の取り組みに対して助成	十津川村有害鳥獣捕獲連絡協議会、宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会	農林水産省	農林部 農業水産振興課
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の地域活性化を図る市町村等に対して、直接支援	市町村等	農林水産省	農林部 農政課  農地活用推進課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
広域連携共生・対流等対策交付金	都市と農山漁村との交流を推進するため、都市と農山漁村が連携して共通の目標を達成するための先導的取組を行うNPO等に対して支援	団体等	農林水産省	農林部 農政課  農地活用推進課
地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生法の目的を達成するため、同法を活用し、地域の多様なニーズに応えるためにコミュニティバス・乗合タクシー・鉄道等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援する柔軟な制度を新設することで、地域の創意工夫ある自主的な取り組みを促進	(市町村主体の)協議会	国土交通省	観光交流局 交流政策課  土木部 道路・交通環境課
交通安全施設整備事業費補助	市町村の行う交通安全施設整備事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 道路維持課  道路・交通環境課
地方道路整備臨時交付金	市町村の行う交通安全施設整備事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 道路維持課  道路・交通環境課
地方道路交付金事業	一定の地域において、地域の課題に対応し、複数一体となって行われる市町村道整備事業(改築、修繕)に対して交付金を交付	市町村	国土交通省	土木部 道路建設課
地域連携推進事業費(生活環境整備事業)	地区の関係者が一体となって面的に質の高い道路整備を行う「くらしの道づくり計画」地内で行われる道路改築事業等に対し補助	市町村	国土交通省	土木部 道路建設課
道整備交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業(改築、修繕)に対して交付金を交付	市町村	内閣府・国土交通省	土木部 道路建設課
長寿命化修繕計画策定事業費	今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋梁の長寿命化及び費用のコスト縮減を図りながら予防的な修繕及び計画的な架け替えをするための長寿命化修繕計画策定に要する費用に対し補助	市町村	国土交通省	土木部 道路建設課
総合流域防災事業費補助(流域貯留浸透施設)	総合治水対策特定河川の流域において、貯留、浸透又は貯留浸透機能をもつ施設の整備等を市町村が行う事業に対し補助	市町村	国土交通省	土木部 河川課
まちづくり交付金	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対して交付金を交付	市町村	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり推進局 地域デザイン推進課
都市再生推進事業	都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築を進めるため、国が地方公共団体等に対し助成	市町村等	国土交通省	土木部 都市計画課 住宅課  まちづくり推進局 地域デザイン推進課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
街並み環境整備事業	ゆとりと潤いのある住宅地の形成のために、市町村が住環境の整備改善を行う事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 住宅課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
空き家再生等推進事業	過疎地域等において地域活性化の取り組みを支援するために、市町村が空き家（空き建築物）の活用等を行う事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 住宅課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
地域連携推進事業費（街路事業費補助）	都市計画事業として行われる道路の改築事業への補助	県・市町村	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
交通連携推進事業費補助	他の交通機関との連携及び結節機能強化等を道路整備事業において、まちづくりと一体的に積極的に推進することを目的とし、交通結節点改善事業、踏切除却・改良事業、連続立体交差事業、連続立体交差関連公共施設整備事業を実施	県・市町村	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
土地区画整理事業補助金	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し補助金を交付	市町村	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成	市町村等	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
シンボルロード整備	都市内の主要な公共空間である道路空間を、市民に親しまれ、生活に潤いを与えるシンボルの場として、計画的かつ総合的に対応していく路線を「シンボルロード」として位置づけ、事業を実施する地方公共団体に対し助成	県・市町村	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
市街地再開発事業	市街地内の都市機能が低下していること等が認められる地域において、建築物及び建物敷地の整備並びに公共施設の整備等を行うことにより、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、土地の高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、「地区内の建築物の全面的な除却」、「中高層の不燃化協同建築物の建築」、「公園、緑地、街路等の公共施設の整備」を行う事業に対し補助	市町村等	国土交通省	土木部 都市計画課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
まちなみデザイン 推進事業	再開発、良好なまちなみ形成に向けた調査等を行う地権者等からなる協議会組織に、地方公共団体を通じて助成	協議会組織等	国土交通省	土木部 建築課  まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
下水道事業費補助	市町村の下水道事業整備を促進するために、市町村公共下水道事業計画に基づく実施計画事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 下水道課  まちづくり 推進局 下水道課
下水道防災事業費 補助	市町村の防災事業(浸水・地震)及び改築整備を推進するために、市町村公共下水道事業計画に基づく実施計画事業に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 下水道課  まちづくり 推進局 下水道課
地域住宅交付金	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対して助成	市町村	国土交通省	土木部 住宅課  まちづくり 推進局 住宅課
住宅相談事業 -地域住宅交付金 (提案事業)	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談について、住民がより身近に相談できるよう、全市町村での住宅相談窓口設置が急務であり、地域住宅計画に位置づければ地域住宅交付金(提案事業)の活用が可能	市町村	国土交通省	土木部 住宅課  まちづくり 推進局 住宅課
アスベスト対策推 進事業	・市町村施設の吹き付けアスベスト等を除去する工事費用等に対し補助 ・市町村が補助する民間建築物の吹き付けアスベスト等分析調査費用に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 建築課  まちづくり 推進局 建築課
住宅・建築物耐震 改修等事業補助金	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減又はがけ地の崩壊等による住民の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事象又は危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体等に対し助成	市町村	国土交通省	土木部 建築課  まちづくり 推進局 建築課

## 国から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	所管省庁	県窓口担当
安全・安心な学校づくり交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の施設整備事業に対し交付	市町村	文部科学省	教育委員会事務局 総務福利課  学校支援課
へき地児童生徒援助費等補助金	へき地学校及び人口の過疎現象に起因する児童・生徒の減少に対処するための学校統合による児童・生徒の通学条件の緩和を図るためスクールバスを購入する事業に対して補助	市町村	文部科学省	教育委員会事務局 総務福利課  学校支援課
「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	住民同士がボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題に取り組みながら解決する活動などを通じて、住民同士が「学びあい、支えあう」地域のきずなづくりを推進	市町村で組織された実行委員会	文部科学省	教育委員会事務局 生涯学習課  人権・社会教育課

## 公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
救急車等の寄贈	各団体から救急車等の寄贈	市町村、 広域連合 等	損保協会、 遊技業組合	総務部 消防救急課
女性消防隊による 安全で災害に強い 地域づくり推進事 業	女性消防隊の育成強化を図るための助成 初期消火活動及び予防活動助成事業 初期活動及び応急救護普及活動助成事業	市町村、 広域連合 等	日本消防協 会	総務部 消防救急課
消防団員安全装備 品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の 整備、健康診断の実施に対して助成	市町村、 広域連合 等	消防団員等 公務災害補 償等共済基 金	総務部 消防救急課
ふるさと消防団活 性化助成事業	地域住民の消防団に対する理解と認識を深め、活動に対する協力を得 るための活動や施設に対する助成 広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動	市町村、 広域連合 等	(財)自治総 合センター	総務部 消防救急課
救急機材の寄贈	救急機材(救急普及啓発資機材、自動体外式除細動器)の寄贈	市町村、 広域連合 等	緊急振興財 団	総務部 消防救急課
防火・防災訓練用 等機材の寄贈	防火、防災訓練用等の機材の寄贈	市町村、 広域連合 等	日本防火協 会	総務部 消防救急課
コミュニティ助成 事業(一般コミュ ニティ)	コミュニティ活動に必要な施設及び設備の整備への助成	市町村・ コミュ ニティ組織	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
コミュニティ助成 事業(緑化推進)	植栽、緑地帯、花壇などの造成、フラワーポットの整備や苗木、種 子、用具の整備への助成	市町村・ コミュ ニティ組織	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
コミュニティ助成 事業(自主防災組 織育成)	地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備への助成	市町村・ 自主防災 組織	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
コミュニティ助成 事業(コミュニ ティーセンター)	多目的な総合施設(コミュニティセンター)の建設整備への助成	市町村・ コミュ ニティ組織	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
コミュニティ助成 事業(青少年健全 育成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として小・中学生が参加する イベント等ソフト事業への助成	県、市町 村・コ ミュ ニ ティ組織	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
共生のまちづくり 助成事業	総務省の「少子・高齢化対策事業取扱要領」による事業計画に基づく 事業及び同様の事業への助成	市町村	(財)自治総 合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課

## 公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
シンポジウム等助成事業	シンポジウム開催に対する助成 わがまちづくりシンポ、 地域活性化シンポ、 花と緑のフェスティバル、 スポーツと地域づくりシンポ	県、市町村	(財)自治総合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
環境保全促進事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
広域連携推進助成事業	地域の持つ特性を有効に活用し、地域間の広域的連携の推進を目的に実施するソフト事業への助成	市町村、広域行政機構	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
活力ある商店街づくり助成事業	地域の特性を活かし、中心市街地で自主的・主体的に実施される商店街の活性化ソフト事業への助成	市町村、広域行政機構	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
地域資源活用推進助成事業	地域の特性を地域資源として積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業への助成	市町村、広域行政機構	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
魅力ある商店街づくり助成事業	商店街のイメージアップ又は中心市街地の再活性化を目的とした施設・設備等のハード整備事業への助成	市町村	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
公共スポーツ施設活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効利活用を図る効果的な利用システムの整備及び特色のあるソフト事業への助成	市町村	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献する地域イベントへの助成	市町村	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
スポーツ拠点づくり推進事業	全国大会を継続して開催する拠点づくりを進める市区町村の小・中・高校生スポーツ大会開催経費を助成	市町村	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
移住・交流受入システム支援事業	都市住民等を受入れる移住・交流者受入システムの構築に取り組む市区町村のモデル的な事業への助成	市町村	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課

## 公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成	県・市町村	地域社会振興財団	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
地域医療機関と住民の連携推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、医師等と住民が参加して行う健康づくり推進事業等への助成	県・市町村	地域社会振興財団	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成	市町村	地域社会振興財団	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
介護保険等整備推進事業	介護保険等の整備推進に関する事業への助成	市町村	地域社会振興財団	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
保健・医療・福祉事業等推進事業	保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成	市町村	地域社会振興財団	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
各種施設助成事業	自治宝くじの普及宣伝、かつ社会福祉、社会教育、体育、環境保護その他公益の増進等に寄与すると認められる事業への助成	県、市町村、(公益法人)	(財)日本宝くじ協会	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
「大学と連携した地域づくり」助成事業	地域経済の活性化あるいは住民の生活環境の改善を目的として、市町村と大学が連携して行う事業に対する助成	市町村	(財)地域総合整備財団	企画部 学研・大学連携室  地域振興部 地域づくり支援課
地域国際化協会等先導的施策支援事業	国内で実施する地域の国際化に資する先導的なもので、宝くじの普及広報の効果が発揮できる事業に対する助成	市町村、民間国際交流組織	(財)自治体国際化協会	観光交流局 文化国際課  文化観光局 国際観光課
自治体国際協力促進事業	地方自治体の国際協力を一層推進するための先駆的な国際協力事業に対する助成	市町村、NGO	(財)自治体国際化協会	観光交流局 文化国際課  文化観光局 国際観光課
地域国際化施策支援特別対策事業	地方公共団体等が行う国際交流又は多文化共生の事業で、特に重要性、必要性の高い事業の推進を図るための緊急的な助成	市町村	(財)自治体国際化協会	観光交流局 文化国際課  文化観光局 国際観光課

## 公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
地域の文化・芸術活動支援事業	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成	市町村、公益法人等	(財)地域創造	観光交流局 文化国際課  文化観光局 文化課
地域伝統芸能等保存事業	市町村等が行う、地域の伝統芸能等の映像記録事業、伝統芸能継承者の育成事業に対する助成	市町村	(財)地域創造	観光交流局 文化国際課  文化観光局 文化課
公立美術館活性化事業	市町村等が設置する美術館・博物館が、実行委員会を構成し、ワークショップ等の普及事業を含む巡回展・同時開催展等を実施する際の助成	市町村、公益法人等で構成される実行委員会	(財)地域創造	観光交流局 文化国際課  文化観光局 文化課
共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分。市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会、(財)奈良県交通遺児等援護会などに対し助成	団体	(社福) 奈良県 共同募金会	福祉部 福祉政策課
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業	障害者の福祉施設に対する助成 老人、母子及び児童のため福祉施設に対する助成 社会福祉施設職員等の海外研修及び国内研修に対する助成 国又は地方公共団体が後援等を行っている公益事業に対する協賛	社会福祉施設等	中央競馬馬主社会福祉財団	福祉部 福祉政策課
体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助	社会福祉の増進に関する事業に対する助成 (児童、高齢者、障害者の各施設における整備事業、児童・高齢者に対する虐待の早期発見、早期対応に関する調査研究、身体障害者補助犬の普及、自殺予防に関する調査、研究等)	社団法人 財団法人 社会福祉法人 NPO法人	(財)日本自転車振興会  (財)日本小型自動車振興会	福祉部 福祉政策課
福祉車両配備事業	・訪問入浴者、介護支援車等福祉車両の配備助成	社団法人 財団法人 社会福祉法人 NPO法人 ボランティア団体等	(財)日本船舶振興会 (日本財団)	福祉部 福祉政策課
改修による福祉拠点の整備事業	社会福祉法人、NPO法人等が行う、既存福祉施設、既存建物の改修による福祉拠点整備及び障害者就労支援に係る機器の整備等に対する助成	社会福祉法人、NPO法人等	(財)日本船舶振興会 (日本財団)	福祉部 障害福祉課
独立行政法人福祉医療機構 長寿・子育て・障害者基金事業助成金	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体が行う、機構が定める要件に該当する「長寿・子育て・障害者」に係る活動に対して助成	社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体	独立行政法人福祉医療機構	福祉部 長寿社会課 障害福祉課  こども家庭局 こども家庭課
ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたち自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となって行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成	団体	(財)ニッセイ財団	こども家庭局 こども家庭課
日本宝くじ協会 児童の遊び場に遊具を贈る事業	児童の遊び場（原則として都市公園・児童遊園以外）に遊具を設置する経費を助成	市町村	(財)日本宝くじ協会	こども家庭局 こども家庭課

公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
財団法人こども未来財団 助成事業(事業所内保育関係)	事業所内保育施設に係る次のような費用に助成 ・事業所内保育施設の保育遊具や給食・調理施設等の購入に要する費用 ・事業所内保育所における世代間交流活動等創意工夫をこらした保育活動に要する費用	事業所内保育施設運営する一般事業主	(財)こども未来財団	こども家庭局 こども家庭課
財団法人こども未来財団 助成事業(民間保育関係)	特別保育事業等を推進するための、建物や設備の整備及び備品等の購入に要する経費に助成	社会福祉法人等	(財)こども未来財団	こども家庭局 こども家庭課
財団法人こども未来財団 助成事業(放課後児童対策その他子育て支援関係)	・放課後健全育成事業を実施する一般事業主等に対して、当該事業を実施するための施設整備に要する経費に助成 ・授乳コーナー設置、イベント時託児施設の設置に要する経費に助成 ・その他財団が定める要件に該当する子育て支援に要する経費に助成	社会福祉法人等	(財)こども未来財団	こども家庭局 こども家庭課
財団法人SBI子ども希望財団 児童虐待対策寄附活動	児童虐待等の対策のため、児童養護施設、乳児院等に対して、施設の活動に要する経費に対して寄附	児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設	財団法人SBI子ども希望財団	こども家庭局 こども家庭課
財団法人21世紀職業財団 事業所内託児施設助成金	労働者のための託児施設を事業所内を設置する事業主に対して、その設置、運営、増築に係る費用に対して助成	一般事業主	(財)21世紀職業財団	こども家庭局 こども家庭課
市町村活動助成事業	県内市町村が開催する金融・金銭教育に関する講演会や学習会等に助成	市町村	奈良県金融広報委員会	健康安全局 食品・生活安全課
子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民間団体が実施する取組や活動に助成 子どもの体験活動の振興を図る活動への助成 子どもの読書活動の振興を図る活動への助成 子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への助成	民法上の法人、NPO法人等の民間団体	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	教育委員会 生涯学習課  くらし創造部 生涯学習・スポーツ振興課
文化芸術振興基金助成金	地方から文化を発信することを実現しようとしている事業に対して支援	地域文化施設、アマチュア文化団体等	独立行政法人 日本芸術文化振興会	教育委員会 生涯学習課  くらし創造部 生涯学習・スポーツ振興課
地球環境基金助成金	民間団体(NGO)による環境保全活動への資金の助成	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	独立行政法人 環境再生保全機構	生活環境部 環境政策課  景観・環境局 環境政策課
宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供	市町村	(財)日本さくらの会	生活環境部 風致保全課  景観・環境局 自然環境課

公的団体から市町村・団体等へ助成されるもの(主なもの)

名称	目的・内容	助成対象	団体名	県窓口担当
競輪の交付金による機械工業振興補助事業	自転車その他の機械の改良及び輸出の振興並びに機械工業の合理化に寄与すると認められる事業に対する助成	公益法人	(財)日本自転車振興会	商工労働部 商工課
中心市街地商業活性化事業	(財)奈良県中小企業支援センターに設置している基金の運用益と同額の県補助金により、支援センターを通じて、中心市街地活性化協議会等が実施する商業関係者・地域住民等のコンセンサス形成事業等、中心市街地の活性化を図る事業に対して助成	中心市街地活性化協議会	(財)奈良県中小企業支援センター (基金原資は(独)中小企業基盤整備機構)	商工労働部 金融・商業振興課  商業振興課
両立支援レベルアップ助成金事業	仕事と家庭の両立を図る労働者を支援する事業主・事業主団体へ助成金を支給 代替要員確保コース 休業中能力アップコース 子育て期の柔軟な働き方支援コース 事業所内託児施設設置・運営コース ベビーシッター費用等補助コース 職場風土改革コース 男性労働者育児参加促進コース	企業	(財)21世紀職業財団	商工労働部 雇用労政課

## 市町村へのアドバイス事業・相談事業(主なもの)

名称	目的・内容	実施主体	県窓口担当
安全・安心まちづくり推進事業	自主防犯・防災に関する啓発、講演会、情報提供、自主防犯団体・自主防災組織の結成、活性化の支援（市町村との連携・情報提供等）	県	総務部 安全・安心まちづくり推進課
地域別ゼミナール研修	市町村・県職員が市町村からの要望に基づく課題について、地域別に少人数のグループ研修を実施	県・市町村	総務部 自治能力開発センター
頑張る地方応援プログラム （地域人材力活性化事業）	市町村のニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することにより、人材育成やノウハウの蓄積を支援 ・市町村のニーズに応じて、総務省職員を派遣 ・先進市町村で活躍している職員や民間専門家をデータベースに登録し他市町村に紹介 ・データベースに登録された人材を「地域力創造アドバイザー」として派遣	総務省	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
市町村合併相談コーナー	市町村や住民から市町村合併に関する様々な相談や意見・質疑等について答える窓口	県	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
市町村合併等推進アドバイザー派遣	市町村や公共的団体等が行う、市町村合併に関する講演会及びシンポジウム等に、アドバイザーや講師を派遣	県	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
地域づくりアドバイザー派遣	市町村や一部事務組合等が各分野の専門家のアドバイスを得て行う地域づくりのための事業にアドバイザーを紹介し、アドバイザーに係る経費を助成	(財)地域活性化センター (財)全国市町村振興協会	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
全国地域リーダー養成塾	地方公共団体や地域づくり団体等の職員を対象に、積極的・主体的な行動ができる地域リーダーを養成するため、(財)地域活性化センターが開催する研修事業への参加費用を助成	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
地域おこし研修会受託事業	地方公共団体や観光協会等の職員を対象に、専門講師を派遣して研修会（講義、グループワーク）を開催する際の講師謝金を助成	(財)地域活性化センター	総務部 市町村課  地域振興部 市町村振興課
講師等派遣事業	都道府県協議会及び地域づくり団体が行う研修会、講習会等への講師招へいに係る謝金及び旅費に対して助成	(財)地域活性化センター	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり支援課
地域づくり活動支援事業	地域づくり団体が行う地域づくり誌やホームページの作成等についてのアドバイザー招へいに係る謝金及び旅費について助成	(財)地域活性化センター	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり支援課
地域振興アドバイザー	地域の活性化・交流を促進するために、様々な課題を抱えている市町村へ各分野の専門家を派遣して、その専門家から助言をしてもらうことにより、自主的な地域づくり活動等を側面から支援し、もって地域の活性化に資する	国土交通省	観光交流局 交流政策課  地域振興部 地域づくり支援課

## 市町村へのアドバイス事業・相談事業(主なもの)

名称	目的・内容	実施主体	県窓口担当
水源地域対策アドバイザー派遣制度	ダム等所在市町村からの要請で、地域活性化の専門家を派遣し、水源地の地域づくりや地域振興を支援する制度	国土交通省	企画部資源調整課  地域振興部資源調整課
観光地域づくり実践プラン	地域の活性化等を目的として、多様な地域資源を最大限活用しながら、地域の幅広い関係者が一体となって推進する、観光を軸とした地域づくりの取り組みに対して支援(広報や助言等)	国土交通省	観光交流局観光課  文化観光局ならの魅力創造課
市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	県	福祉部福祉政策課
市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関するしくみや内容等について研修を実施	県	福祉部長寿社会課
高齢者虐待防止研修会	市町村及び地域包括支援センターの職員を対象に、高齢者虐待防止に関して、新規配属職員向けの基礎研修と、実務者向けの研修を実施	県	福祉部長寿社会課
地域包括支援センター部会	市町村、地域包括支援センター、県等の関係機関によるネットワークを構築するため、県市町村介護保険制度推進協議会のもとに部会を設置し、介護予防に関する事例検討など実施	県	福祉部長寿社会課
認知症キャラバン・メイト養成研修	市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象に、認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成	県	福祉部長寿社会課
ケアマネジメント相談窓口	個々の地域包括支援センターでは判断が困難な相談対応や介護報酬等の質疑等ケアマネジメントに係る相談窓口	国保連合会	福祉部長寿社会課
介護サービス事業所指定・指導事務研修会	介護サービス事業者への立入権限及び地域密着型サービス事業者指定権限に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての研修を実施	県	福祉部長寿社会課
認定調査員研修	介護保険制度における認定調査に従事する市町村職員を対象に、要介護認定における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識の修得等を目的とする研修を実施	県	福祉部長寿社会課
児童福祉施設職員研修会	保育所等児童福祉施設職員及び放課後児童指導員を対象に、児童福祉、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する研修を実施	県	こども家庭局こども家庭課
ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	県	こども家庭局こども家庭課
児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	県	こども家庭局こども家庭課
ストップ少子化市町村連絡会議	次世代育成支援に係る県行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、年3～4回連絡会議を開催	県	こども家庭局少子化対策室
市町村体制強化事業	改正児童福祉法に基づき平成17年度より児童家庭相談の窓口となった市町村の児童家庭相談体制の強化のための市町村支援市町村の担当者向けの実務研修の実施 こども家庭相談センター職員の派遣	県	こども家庭局中央こども家庭相談センター
市町村職員精神保健研修	市町村の職員が、精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施	県	健康安全局健康増進課

## 市町村へのアドバイス事業・相談事業(主なもの)

名称	目的・内容	実施主体	県窓口担当
精神保健福祉従事者研修事業	障害者自立支援法施行に伴い市町村職員等に対して精神障害に特化した研修(医療・施設利用等)を実施	県	健康安全局 健康増進課
生活習慣病対策従事者資質向上事業	生活習慣病対策を行う市町村職員等に対して、保健指導従事者としての資質向上のための研修を実施	県	健康安全局 健康増進課
NPOとの協働の推進	NPOとの協働の推進(協働の進め方・職員の意識の醸成)	県	生活環境部 県民生活課  くらし創造部 協働推進課
企業立地促進連絡会議	県内への企業立地を促進するため、市町村との連絡会議を設置 講演会の開催、情報交換	県	商工労働部 工業支援課  商工労働部 企業立地推進課
奈良グリーンツーリズム講座	グリーンツーリズムの受入側となる地方公共団体職員その他個人や団体に対し、グリーンツーリズムの意義や実践方法を研修	県	農林部 農政課  農地活用推進課
林業普及指導事業	林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導	県	農林部 農林振興事務所
林業普及指導事業	専門的な森林施業、生産技術、知識の提供	県	農林部 森林技術センター
公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口 総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査など	県	土木部 技術管理課
設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	県	土木部 技術管理課
土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	県	土木部 技術管理課
公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	県	土木部 技術管理課
市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修(橋梁下部工設計研修等)に対し、希望する市町村職員の受入を実施	県	土木部 技術管理課
建設CALS支援	建設CALS(工事等の情報の電子化)の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	県	土木部 技術管理課
奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備を促進するための財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催 費用は各市町村からの負担金より運営 県担当課と市町村と一体となり事業運営を実施	奈良県市町村道整備促進期成同盟会	土木部 道路建設課
なら・まちづくりコンシェルジュ	地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援(対象:地域住民、まちづくり活動組織等)	県	土木部 建築課  まちづくり推進局 地域デザイン推進課

## 市町村へのアドバイス事業・相談事業(主なもの)

名称	目的・内容	実施主体	県窓口担当
まちづくりアドバイザー派遣制度	地域からの要請に応じ、建築関係団体(事務局:(社)奈良県建築士会)に所属する専門家が学習会等でアドバイスを実施(対象:地域住民、自治会等)	県	土木部 建築課  まちづくり推進局 地域デザイン 推進課
住まいづくりアドバイザー派遣支援事業	今後ますますの需要の増加が予想される住宅相談に的確かつきめ細かな対応をするため、市町村が開設する住宅相談窓口に対し、市町村の要請に基づき、県が養成した「住まいづくりアドバイザー」を派遣	(社)奈良県 建築士会	土木部 住宅課  まちづくり推進局 住宅課
児童生徒健全育成推進プロジェクト事業	問題行動が頻発する学校に、教員及び警察官のOBを「学校支援アドバイザー」としてチームで派遣し、校長や教職員に助言・支援	県教育委員 会	教育委員会事務局 教育研究所  学校教育課
「危機対応支援チーム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	県教育委員 会	教育委員会事務局 教育研究所  学校教育課

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属		事務の概要					
総務部	行政経営課	県・市町村「行政経営」情報交換会に関する事。					
	統計課	統計に関する事。					
	防災統括室	災害対策に関する事。 国民保護に関する事。					
	消防救急課	消防に関する事。 消防防災ヘリコプター(防災航空隊)に関する事。					
	安全・安心まちづくり推進課	安全・安心まちづくり推進事業(青色防犯パトロール等)に関する事。 自主防犯・防災施策の企画・調整に関する事。 自主防犯・防災に関する啓発、講演会、情報提供に関する事。 自主防犯・防災の人材育成(リーダー研修)に関する事。 自主防犯団体・自主防災組織の結成、活性化の支援(市町村との連携・情報提供等)に関する事。					
		税務課	県税(個人県民税)に関する事。 市町村交付金等に関する事。 税務職員の市町村派遣に関する事。				
		情報システム課	電子自治体の推進に関する事。 公的個人認証サービスに関する事。 県下地域の情報基盤の整備に関する事。				
		地域振興部	市町村振興課	市町村その他の地方公共団体の行政(人事・給与、法令、行革、人材育成支援等)に関する事。 選挙事務に関する事(県選挙管理委員会)。 市町村税に関する事。 市町村財政(地方交付税、地方債等)に関する事。 市町村振興に関する事(市町村行財政改善検討会、地域活性化事業総合補助金、(財)地域活性化センター等助成等)。 市町村の合併に関する事(合併市町村補助金、市町村合併支援交付金、市町村合併支援事業補助金、市町村合併支援事業交付金、市町村合併相談コーナー、市町村合併支援アドバイザー派遣等)。			
				地域づくり支援課	地域活性化、交流促進及び地域づくりの推進に関する事。 中南和・東部地域の振興に関する事。 過疎地域・半島地域の振興に関する事。 交流居住・定住促進に関する事。 構造改革特区・地域再生計画等に関する事。 関西文化学術研究都市の建設の推進に関する企画及び調整に関する事。 大学との連携及び大学の地域貢献の支援に関する事。 県立大学に関する事(大学との連携)。		
	資源調整課				土地利用の調整(各種開発事業に係る事前協議)に関する事。 国土利用計画法の施行に関する事。 土地に係る情報の収集等に関する事。 地価調査に関する事。 土地取引の規制に関する事。 水資源対策に関する事。 水源地域対策特別措置法の施行に関する事。		
					文化観光局	観光振興課	観光情報、観光統計調査に関する事。 修学旅行誘致に関する事。 コンベンション誘致に関する事。
							ならの魅力創造課
国際観光課			国際交流、国際協力等国際化の推進に関する事。 外国人誘客の促進に関する事。 国際会議の誘致に関する事。				
文化課			文化芸術の振興に関する事。 世界遺産の登録、保全に関する事。				

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要	
福祉部	福祉政策課	<p>社会福祉及び社会福祉事業に関すること(地域福祉の推進、市町村社会福祉協議会等の認可及び運営指導、地域福祉権利擁護事業等)。</p> <p>民生委員の委嘱(解職)及び指導監督(奈良市以外)に関すること。</p> <p>災害救助(災害救助法、災害要援護者対策)に関すること。</p> <p>遺家族等援護(中国帰国者援護を含む)に関すること。</p> <p>旧軍人及び旧軍属に関すること。</p>
	監査指導室	<p>社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査に関すること。</p> <p>介護サービス事業所及び施設の指導監査に関すること。</p>
	援護室	<p>生活保護に関すること(市村福祉事務所からの生活保護制度の適正実施に関する相談対応)。</p> <p>行旅病人及び行旅死亡人取扱に関すること。</p>
	障害福祉課	<p>身体障害者福祉に関すること。</p> <p>知的障害者福祉に関すること。</p> <p>心身障害者扶養共済に関すること。</p> <p>その他心身障害者福祉に関すること(発達障害、高次脳機能障害等)。</p>
	長寿社会課	<p>介護保険制度(被保険者、保険料、要介護・要支援認定、保険給付、サービス事業者、介護支援専門員等)に関すること。</p> <p>老人福祉法(特別養護老人ホーム、社会福祉法人の設立等)、老人保健施設等に関すること。</p> <p>高齢者の生きがい対策(老人クラブ、健やか奈良支援財団等)に関すること。</p> <p>その他高齢福祉(敬老事業等)に関すること。</p>
	保険福祉課	<p>国民健康保険に関すること。</p> <p>後期高齢者医療制度に関すること。</p> <p>老人、乳幼児、心身障害者、母子家庭等の医療費の助成に関すること。</p>
	福祉事務所	<p>生活保護法による福祉の措置に関すること。</p> <p>児童福祉法による福祉の措置に関すること。</p> <p>知的障害者福祉法第11条の規定による連絡調整等(知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等)の業務に関すること。</p> <p>母子及び寡婦福祉法による福祉の措置に関すること。</p> <p>老人福祉法第6条の2の規定による連絡調整等(65歳以上の者等に対する居宅介護等の福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整等)の業務に関すること。</p> <p>身体障害者福祉法第10条の規定による連絡調整等(身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための援助と必要な保護の実施に関し市町村相互間の連絡調整等)の業務に関すること。</p> <p>民生委員(管内町村)の指導に関すること。</p> <p>その他生活困窮者の更生及び援護事務に関すること。</p>
	社会福祉総合センター	<p>社会福祉に関する情報提供、研修等を行うこと。</p>
	総合リハビリテーションセンター	<p>医療法に規定する病院として、障害者等に対し、医療を提供すること。</p> <p>肢体不自由児施設、知的障害児通園施設及び盲ろうあ児施設として、肢体不自由児、知的障害児及び難聴児に対し、その障害に応じた療育訓練等を行うこと。</p> <p>身体障害者更生援護施設として、肢体不自由者に対し、その更生に必要な治療又は指導を行い、その更生に必要な訓練を行うこと。</p> <p>身体障害者更生援護施設として、身体障害者で雇用されることの困難なもの又は生活に困窮するもの等に対し必要な訓練を行い、かつ、職業を与え、自活させること。</p> <p>重症心身障害児(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している満十八歳以上の者を含む。)に対し、療育訓練等を行うこと。</p> <p>障害者等のリハビリテーションに関し、調査研究するとともに、講習会、研修会等を開催すること。</p>
	心身障害者福祉センター	<p>その他福祉センターの設置目的を達成するために必要なこと(障害者スポーツ教室、文化教室)。</p>
	視覚障害者福祉センター	<p>点字刊行物等の貸出し及び閲覧事業を行なうこと。</p> <p>点訳奉仕事業の指導育成及び点字図書奨励事業を行うこと。</p> <p>視覚障害者に関する諸相談に応ずること。</p>

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要	
福祉部	身体障害者更正相談所	身体障害者福祉法第十一条の規定による障害者等の福祉に関する業務を行うこと(身体障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、補装具の要否判定、自立支援医療の給付判定)。
	知的障害者更正相談所	知的障害者福祉法第十二条の規定による知的障害者の福祉に関する業務を行うこと(知的障害者に係る専門的知識及び技術を要する相談指導、医学的心理学的判定)。
	筒井寮	視覚障害及び聴覚障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。
	登美学園	知的障害のある児童を入所させ、保護するとともに独立自活に必要な指導及び援助を行うこと。
こども家庭局	こども家庭課	保育所に関する事。
		放課後児童対策に関する事。
		乳児院、児童養護施設、里親、助産施設に関する事。
		児童虐待防止施策に関する事。
		こども家庭相談センター、児童自立支援施設(精華学院)に関する事。
		児童家庭相談、児童家庭支援センターに関する事。
		児童厚生施設(児童館・児童遊園)に関する事。
		児童委員・主任児童委員に関する事。
		母子福祉及び寡婦福祉の施策に関する事。
		児童手当等に関する事。
	女性の保護及び自立支援の施策に関する事。	
	配偶者暴力対策に関する事。	
	少子化対策室	少子化対策に関する事。
青少年課	青少年対策の総合企画及び調整に関する事。	
	青少年健全育成の総合的推進に関する事。 その他青少年対策に関する事(他課の所掌に属するものを除く。)	
こども家庭相談センター	児童及び女性の各般の問題につき相談に応ずること。	
	児童虐待に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
	児童の心理判定等を行うこと。	
	児童及び女性の一時保護を行うこと。 要保護女性の相談等に関する事。	
精華学院	配偶者暴力に関する相談に応じ、個々の事案に対応すること。	
	非行児童等の自立支援に関する事。	
健康安全局	地域医療連携課	地域医療提供体制等に関する事。
	健康増進課	健康増進事業に関する事(補助金の申請、助成に関する事)。
		母子保健に関する事(補助金の申請、助成に関する事)。
		感染症の予防に関する事(補助金の申請、助成に関する事)。
		精神保健及び精神障害者の福祉に関する事(補助金の申請、助成に関する事)。
		難病対策に関する事(補助金の申請、助成に関する事)。
	アスベストに関連する健康問題に関する事。	
	食品・生活安全課	消費者行政に関する事。 消費者関係法(消費者契約法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費生活条例等)の執行に関する事。
	保健所	健康の保持及び増進に関する事。
		母子保健に関する事。
感染症の予防に関する事。		
がん等の生活習慣病対策に関する事。		
精神保健福祉相談に関する事。		
難病対策に関する事。		
原子爆弾被爆者の援護に関する事。		
市町村健康増進計画の推進及び健康づくりに関する事。 栄養改善及び栄養調査に関する事。		
医師、歯科医師、看護師等の医療従事者・製菓衛生師及び栄養士免許の申請等に関する事。		

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要	
健康安全局	保健所	歯科保健に関すること。 食育に関すること。 狂犬病の予防、動物愛護及び飼い犬の管理等に関すること。 生活衛生相談に関すること。 食品衛生関係営業許可申請等に関すること。 食品衛生・食品表示に関すること。 病院、診療所及び施術所等の開設、変更等に関すること。 廃棄物対策・環境政策の推進に関すること。
	精神保健福祉センター	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及を図ること。 障害者自立支援法に基づく支給要否決定その他の事務における市町村への技術援助に関すること。
くらし創造部	協働推進課	ボランティア活動及びNPO活動の推進(活動助成等)に関すること。 NPO等との協働の推進(協働の進め方・職員の意識の醸成)に関すること。
	生涯学習・スポーツ振興課	生涯学習の振興及び推進体制の整備に関すること。 生涯スポーツ振興に関すること。 青少年教育及び成人教育等に関すること。 芸術文化活動の振興に関すること。
	人権施策課	人権啓発活動地方委託(国庫事業)に関すること 人権啓発活動(啓発紙・誌、啓発イベント、研修・講座)の推進に関すること。 人権相談に関すること。 隣保館、地方改善事業に関すること 専修学校及び各種学校修学資金等返還促進事業に関すること
	男女共同参画課	男女共同参画行政(国、県、市町村)に関すること。 男女共同参画の広報啓発に関すること。 女性に対する暴力防止に向けた広報啓発に関すること。 女性の人材情報に関すること。
	女性センター	男女共同参画社会の実現に向けた、人材育成や能力発揮を支援するための講座・セミナーの開催に関すること。 女性の悩み(一般相談、法律相談)に関すること。 働く女性のための支援に関すること。 女性政策に関わる国、都道府県、市町村が発行する資料や講座・セミナーの開催に役立つ図書情報の収集と提供に関すること。
	環境政策課	環境政策の総合企画及び調整(環境総合計画の策定・進捗管理、環境白書の作成等)に関すること。 環境保全意識の高揚に関すること(こどもエコクラブ、環境保全 功労賞等の表彰、環境情報サイト「エコなら」(HP)の運営)。 地球温暖化対策の推進に関すること(地域協議会・実行計画・推進計画)。 環境保全活動の推進に関すること(奈良県環境県民フォーラム)。 環境影響評価に関すること(アセスメント手続き、環境配慮指針等)。 環境の監視に関すること。 公害の防止に関する法令の施行に関すること(大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁(河川・湖沼・地下水)、土壌汚染、浄化槽)。 公害の苦情及び紛争の処理に関すること(奈良県公害審査会)。
景観・環境局	廃棄物対策課	一般廃棄物の適正処理に関すること。 一般廃棄物処理施設に関すること。 循環型社会形成推進交付金事業に関すること。 容器包装リサイクルに関すること。 一般廃棄物処理事業等についての合理化事業計画に関すること(下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法における計画の承認)。
	風致景観課	風致地区(区域・種別の指定、行為規制)に関すること。 歴史的風土保存区域、歴史的風土特別保存地区(区域の指定、行為規制)に関すること。 近郊緑地保全区域(行為規制)に関すること。 屋外広告物(条例、屋外広告業登録)に関すること。 採石及び砂利採取(河川砂利を除く)の業の登録、採取の認可、業務管理者試験に関すること。

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要		
景観・環境局	自然環境課	自然公園(行為規制)に関すること。	
		自然公園及び長距離自然歩道の整備・利用に関すること。	
		景観保全地区、環境保全地区(行為の届出)に関すること。	
商工労働部	商工課	商工業の振興に関すること。	
		中小企業協同組合等に関すること(他課の所掌に属するものを除く。)	
		商工会等に関すること。	
		貿易に関すること。	
		鉱業に関すること。	
		物産及び工芸品の振興に関すること。	
		セーフティーネット対策資金を含む商工業の金融に関すること。	
		信用保証協会に関すること。	
		貸金業者に関すること。	
		高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、猟銃等の製造・販売の規制に関すること。	
		電気工事業及び電気用品販売の規制に関すること。	
		商業振興課	商業の振興に関すること。
			大規模小売店舗の進出による周辺的生活環境の調整(市町村への意見聴取等)に関すること。
		工業支援課	工業の支援に関すること。
			新産業の創出に関すること。
中小企業の経営革新に関すること。			
科学技術の振興に関すること。			
企業立地推進課	産研学連携に関すること。		
	企業及び研究所の立地促進に関すること。		
雇用労政課	宿泊施設の創出及び再生に関すること。		
	労働教育、福祉、労働統計及び労働情報に関すること。		
工業技術センター	地域雇用開発に関すること。		
	技術の交流、技術情報の提供等に関すること。		
	発明考案の奨励に関すること。		
しごとセンター	計量器に関すること。		
	職業の相談に関すること。		
	職業の情報提供に関すること。		
	就業に必要な技術講習に関すること。		
農林部	総務室	内職のあつ旋に関すること。	
		農業会議及び農業委員会に関すること。(農業委員会法、交付金・補助金に関すること。)	
	農業経営課	農業金融(貸付金)に関すること。	
		農地法の施行に関すること(農地の権利移動、農地の転用許可等)。	
		国有農地及び開拓財産の管理・処分に関すること。	
		地籍調査に関すること。	
		農業経営基盤強化促進に関すること(担い手育成、農地利用集積等)。	
	農業水産振興課	経営構造対策事業に関すること(農業用施設整備)。	
		農業技術の改良及び普及に関すること。	
		地域営農対策に関すること。	
		農業後継者及び農業担い手の育成に関すること。	
		主要農産物の生産及び流通に関すること。	
		園芸農産物の生産及び流通に関すること。	
		地域特産物の生産及び流通に関すること。	
		米穀の集荷及び供給に関すること。	
青果物の価格安定に関すること。			
肥料、農薬及び生産資材に関すること。			
農業機械等に関すること。			
農業気象に関すること。			
水産業に関すること。			

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要	
農 林 部	畜産課	畜産の振興に関すること。 家畜の改良増殖に関すること。 家畜及び畜産物の流通対策に関すること。 自給飼料及び流通飼料に関すること。 牧野及び草地改良に関すること。 家畜の衛生及び環境改善に関すること。 獣医事及び動物薬事に関すること。
	耕地課	土地改良事業に関すること。 土地改良区に関すること。 換地事務に関すること。 農地及び農業用施設の災害復旧事業に関すること。
	農地活用推進課	農地活用推進に関すること。 農業振興地域制度に関すること(県基本方針、計画変更県協議・同意、関係機関との調整等)。 農業共済に関すること(水稻、麦などの損害補償)。
	農林振興事務所	農業生産、農業経営又は農村生活の改善に係る技術及び普及指導に関すること。 林業経営に必要な技術の普及指導及び森林の施業の指導に関すること。 土地改良、林道及び治山工事の調査、設計、施行及び監督に関すること。
	農業総合センター	農業生産、農産物、農業経営及び農村生活に関する調査及び試験研究に関すること。 農業及び農村生活に関係ある物の分析又は鑑定に関すること。 農業の情報提供及び相談に関すること。 農業者の育成に関すること。
	病害虫防除所	植物の検疫及び病害虫の防除に関すること。
	フラワーセンター	花き等の栽培展示に関すること。 花き等の栽培の指導に関すること。
	農業大学校	農業者の育成に関すること。
	家畜保健衛生所	家畜の伝染病の予防及び家畜衛生の向上に関すること。 家畜の改良、増殖及び奨励に関すること。 獣医事及び動物薬事に関すること。
	うだ・アニマルパーク	うだ・アニマルパークに関すること。
	畜産技術センター	家畜に関する調査及び試験研究に関すること。 家畜の飼養管理及び改良増殖に関すること。 畜産の環境保全に関すること。 飼料の生産及び試験研究に関すること。
	林政課	山村振興事業の総合企画及び調整に関すること。 林業構造改善事業に関すること。 木材利用及び木材産業体制の整備促進に関すること。 入会林野整備促進事業に関すること。 森林組合等に関すること。 林業技術の改善普及に関すること。 林産物の生産指導及び奨励に関すること。 林業後継者及び林業の担い手の育成に関すること。 地域森林計画及び森林施業計画に関すること。 森林整備地域活動支援交付金に関すること。 森林環境税による森林環境教育に関すること。
	林業基盤課	林道事業に関すること。 治山事業に関すること。 森林の整備に関すること(植栽、間伐等)。 森林環境税による緊急間伐に関すること。 林業用種苗に関すること。 森林国営保険に関すること。

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属		事務の概要
農 林 部	森林保全課	保安林の指定・解除及び保安施設地区の指定に関する事。 森林法に基づく林地開発行為の許可申請全般に関する事。 鳥獣保護及び狩猟に関する事(鳥獣保護区、狩猟免許・免許更新・狩猟者登録、有害鳥獣駆除)。 緑化推進に関する事(森を育てる県民の集いの開催、緑の募金等(財)奈良県緑化推進協会関連)。 森林保護に関する事。 森林環境税による里山林整備に関する事。
	森林技術センター	林業経営、造林、木材の加工、木材化学、その他林業に関する試験研究、分析及び指導に関する事。
土 木 部	用地対策課	補償基準等の整備及び運用に関する事。 土地収用(事業の認定(他の機関が認定庁となる事業を除く。))及び代執行に関する事。 公有地の拡大の推進に関する法律に関する事。
	技術管理課	建設工事の積算基準の作成に関する事。 建設工事の設計積算の電算処理に関する事。 建設工事の品質管理に関する事。 建設工事の検査に関する事。 建設副産物対策に関する事。
	建設業指導室	建設業に関する事。
	道路・交通環境課	バス生活交通対策(地域交通に係るアドバイス、デマンド交通の普及促進及び支援制度の情報提供等)に関する事。 鉄道及び航空等交通網に関する事。 リニア中央新幹線の建設促進に関する事。 市町村の道路の交通安全施設整備に係る国庫補助事業に関する事。
	道路建設課	道路整備の企画及び調査に関する事。 道路の新設及び改良に関する事。 市町村道に関する事(交通安全施設を除く。) その他道路に関する事(他課の所掌に属するものを除く。) 京奈和自動車道等の幹線道路に関する事。 市町村道路整備事業費補助金(京奈和自動車道関連)に関する事。
	河川課	河川整備(ダムを含む。)の企画、調査及び計画に関する事。 河川整備(ダムを含む。)及びその施設等の維持管理に関する事。 水防及び洪水情報等の伝達に関する事。 河川の管理に関する事。 河川の砂利に関する事。 河川の災害復旧に関する事。
	砂防課	災害に関する事(他課の所掌に属するものを除く。)
	土木事務所	事務所管内の道路、河川、建築確認等に関する事。
	収用委員会事務局	土地収用法に基づく裁決申請手続に関する事。
	まちづくり推進局	地域デザイン推進課
都市計画室		都市計画決定に関する事。 都市計画制限の許可に関する事。 都市計画区域に関する事。 市街化区域及び市街化調整区域に関する事。 地域地区に関する事。(用途地域、高度地区、精算緑地地区等) 建築基準法51条関連都市施設等に関する事。(汚物処理場、ごみ焼却場、火葬場、市場等) 駐車場法に関する事。

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属	事務の概要	
まちづくり推進局	公園緑地課	都市公園の整備及び管理に関すること。(他課の所掌に係るものを除く) 都市緑化の推進に関すること。(他課の所掌に係るものを除く)
	下水道課	公共下水道及び都市下水路に関すること(全体計画、実施計画、補助事業の交付申請、事業認可の指導、水洗化促進連絡協議会等)。
	住宅課	公営住宅に関すること。
		住環境整備事業に関すること。
		新住宅市街地開発法の施行に関すること。
		市街地再開発事業に関すること(都市計画施設の整備を伴うものを除く。)
		住宅相談窓口の設置・運営に関すること。
	建築課	住生活基本計画に関すること。
		あんしん賃貸支援事業に関すること。
		その他住宅に関すること。
建築基準法の施行に関すること。		
都市計画法に基づく開発行為及び宅地造成等規制に関すること。		
建築士及び不動産鑑定士に関すること。		
宅地建物取引業に関すること。		
営繕課	住宅金融支援機構との契約業務(災害関連融資業務)に関すること。	
	福祉のまちづくり、建築物の耐震改修に関すること。 その他建築に関すること。	
警察本部	各警察署	市町村の公共建築物の保全についての相談及び技術指導に関すること。
		遺失・拾得物に関する事務
		犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事務一般(風俗営業、古物営業、質屋営業、警備業、銃砲刀剣類所持、火薬類、危険物、公害関係、保健衛生、雇用、麻薬、覚せい剤、けん銃)
		地域安全情報の提供、防犯教室、防犯訓練の実施
		酩酊者、家出人、迷い子その他応急の救護を要する者の保護
		ストーカー行為等の規制
		配偶者からの暴力防止及び被害者の保護
		少年の非行防止、少年相談、被害少年の保護及び少年関係ボランティアの指導・育成
		暴力団による不当行為の防止
		交番・駐在所の運用
		雑踏警備及び水難、山岳遭難等の救助の実施
		交通安全教育(教室)及び交通安全運動の実施
		交通事故発生状況等の情報
		交通信号機、標識等の整備、交通規制及び道路使用許可事務
		違法駐車、迷惑駐車等の排除
		災害警備活動、災害警備訓練の実施
		教育委員会事務局
学校支援課	学校施設並びに設備等の管理及び整備に関すること。	
教職員課	教職員の任免、給与その他人事に関すること。	
	教職員の定数並びに学級編成に関すること。 教育職員の免許及び認定講習に関すること。 市町村教育委員会に関すること。	
学校教育課	市町村立学校等の設置及び廃止に関すること。	
	小・中学校の教育課程等に関すること。	
	進路指導に関すること 特別支援教育の教育課程に関すること。 生徒指導に関すること。	
人権・社会教育課	社会教育推進のための事業に関すること。	
	人権教育の推進に係る企画調整及び事業に関すること。 同和問題関係史料センターに関すること。	
保健体育課	学校体育に関すること。	
	学校保健・学校安全・学校給食に関すること。 競技力向上に関すること。	
全国高校総体開催推進室	全国高校総体開催に関すること。	

## 市町村相談窓口一覧(H20年度)

担当所属		事務の概要
教育委員会事務局	文化財保存課	有形文化財・無形文化財・民俗文化財に関すること。
		埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物に関すること。
		銃砲刀剣類の登録及び刀剣類の製作の承認に関すること。
	文化財保存事務所	文化財等の修理等の受託に関すること。
	教育研究所	教育関係職員の研修に関すること。
		市町村立小・中学校等の学校経営及び教育活動に関すること。
		情報教育に関する学校の指導に関すること。
		家庭教育の調査、研究に関すること。
		幼児教育の調査、研究に関すること。
		教育相談に関すること。
特別支援教育の調査、研究に関すること。		
教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。		
学校支援に関すること。		
水道局	総務課	県営水道の給水料金に関すること。
	業務課	各市町村への県営水道の給水に関すること。
		県営水道施設の維持管理に関すること。
	応急給水栓の整備等に関すること。	